

令和3年7月期 学長記者懇談会

1. 日時：令和3年7月28日（水） 15：00～16：00
2. 場所：大学本部棟 4階 第一会議室
3. 懇談事項等

- ① 令和2年度卒業生の進路状況について 資料1
(理事、副学長(教育・学生支援) 井上 章二)
いのうえ しょうじ
- ② 文部科学省「大学の国際化促進フォーラム形成支援事業」
プロジェクト採択について 資料2
(理事・副学長(地域貢献・国際交流・広報) 牛窪 潔
国際地域創造学部 教授 石川 隆士)
うしくぼ きよし
いしかわ りゅうじ
- ③ 文部科学省「日本型教育の海外展開 (EDU Port ニッポン) 公衆衛生
教育等の海外展開に関する調査研究」プロジェクト採択等について
. 資料3
(医学部 教授 小林 潤)
こばやし じゅん
- ④ 琉球大学病院における高度(病的)肥満に対する減量手術
の導入について 資料4
(琉球大学病院 教授 高槻 光寿
琉球大学病院 医員 中村 陽二)
たかつき みつひさ
なかむら ようじ
- ⑤ 「琉球大学×オクマプライベートビーチ&リゾート」
コラボレーション企画について 資料5
(国際地域創造学部 教授 平野 典男)
ひらの のりお
- ⑥ 理工学研究科学生の学会賞受賞について 資料6
(理工学研究科 博士後期課程3年次 仲宗根 峻也)
なかそね しゅんや
- ⑦ 第3期中期目標期間(4年目終了時)に係る業務の実績に関する
評価結果について 資料7
(副理事・副学長(評価・IR) 越野 泰成)
こしの やすなり
- ⑧ 第7回琉大未来共創フォーラム
『脱炭素社会シンポジウムー持続可能な沖縄のエネルギーを考えるー』
の開催について 資料8
(研究企画室 上席URA 羽賀 史浩)
はが ふみひろ

令和2年度 学部卒業者の進路状況

学部名	卒業生	大学院進学者	就職希望者	就職者		その他	就職率	(参考) 令和元年度 就職率
					()			
法文学部	380	18	260	228	(66)	134	87.7%	92.5%
観光産業科学部	151	2	121	108	(33)	41	89.3%	94.2%
教育学部	139	9	112	110	(25)	20	98.2%	98.0%
理学部	175	58	89	83	(22)	34	93.3%	96.9%
工学部	299	92	187	180	(94)	27	96.3%	98.4%
農学部	140	40	82	80	(32)	20	97.6%	92.3%
医学部 (保健学科)	52	7	43	43	(10)	2	100.0%	94.2%
全体	1,336	226	894	832	(282)	278	93.1%	95.4%

学部名	卒業生	大学院進学	就職希望者	就職者		その他	就職率	(参考) 令和元年度 就職率
					()			
医学部 (医学科)	122	0	121	121	(50)	1	100.0%	100.0%

※「就職者」の()は、県外就職者の内数である。

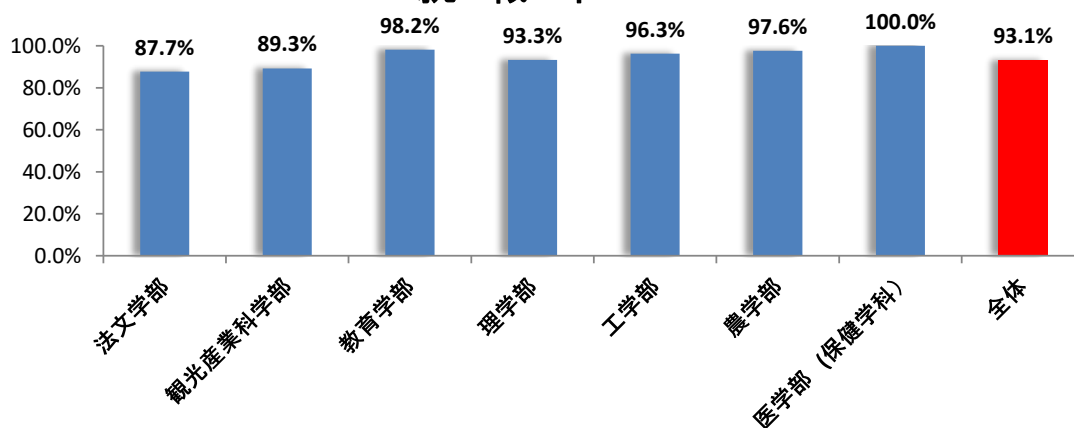
※「就職者」には、非常勤職員・臨時教員など、非正規の職に就いた者も含む。

※「就職率」は、「就職希望者」に対する「就職者」の割合である。

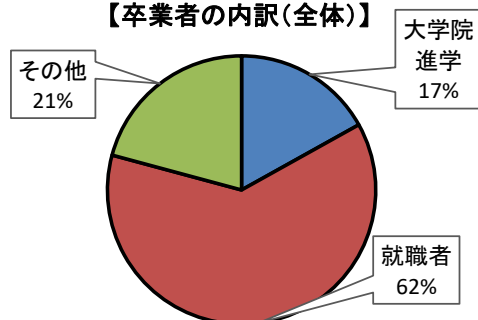
※「その他」には、留学、研究生等、大学院浪人、公務員浪人、教員浪人、未就職者などを含む。

※医学部(医学科)の「就職者」は、臨床研修医であるため欄外に記載した。

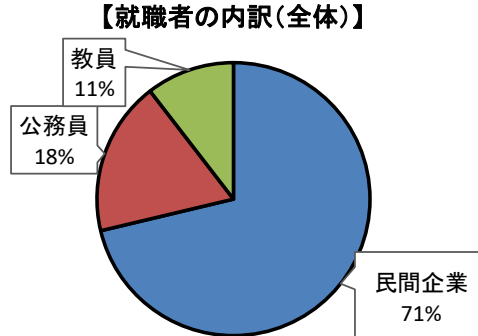
就職率



【卒業生の内訳(全体)】



【就職者の内訳(全体)】



令和2年度 学部卒業者の進路先内訳(学部・学科別)

法文学部

学科名	卒業生	大学院進学	就職希望者	就職者 (県外就職者内数)			その他	就職率		
				民間	公務員	教員				
総合社会システム学科	201	6	140	126	(34)	81	45	0	69	90.0%
人間科学科	93	7	62	50	(15)	37	10	3	36	80.6%
国際言語文化学科	86	5	58	52	(17)	44	4	4	29	89.7%
合計	380	18	260	228	(66)	162	59	7	134	87.7%

観光産業科学部

学科名	卒業生	大学院進学	就職希望者	就職者 (県外就職者内数)			その他	就職率		
				民間	公務員	教員				
観光科学科	60	1	53	48	(17)	44	4	0	11	90.6%
産業経営学科	91	1	68	60	(16)	55	5	0	30	88.2%
合計	151	2	121	108	(33)	99	9	0	41	89.3%

教育学部

学科名	卒業生	大学院進学	就職希望者	就職者 (県外就職者内数)			その他	就職率		
				民間	公務員	教員				
学校教育教員養成課程	134	9	107	106	(25)	29	7	70	19	99.1%
生涯教育課程	5	0	5	4	(0)	2	2	0	1	80.0%
合計	139	9	112	110	(25)	31	9	70	20	98.2%

理学部

学科名	卒業生	大学院進学	就職希望者	就職者 (県外就職者内数)			その他	就職率		
				民間	公務員	教員				
数理科学科	28	9	13	12	(2)	5	4	3	7	92.3%
物質地球科学科	66	25	33	33	(10)	21	7	5	8	100.0%
海洋自然科学科	81	24	43	38	(10)	25	11	2	19	88.4%
合計	175	58	89	83	(22)	51	22	10	34	93.3%

工学部

学科名	卒業生	大学院進学	就職希望者	就職者 (県外就職者内数)			その他	就職率		
				民間	公務員	教員				
機械システム工学科	14	1	7	7	(3)	5	2	0	6	100.0%
環境建設工学科	18	2	14	12	(5)	8	4	0	4	85.7%
電気電子工学科	11	2	7	6	(3)	5	1	0	3	85.7%
情報工学科	6	2	3	2	(2)	2	0	0	2	66.7%
工学科	250	85	156	153	(81)	134	19	0	12	98.1%
合計	299	92	187	180	(94)	154	26	0	27	96.3%

農学部

学科名	卒業生	大学院進学	就職希望者	就職者 (県外就職者内数)			その他	就職率		
				民間	公務員	教員				
亜熱帯地域農学科	30	6	19	19	(7)	12	7	0	5	100.0%
亜熱帯農林環境科学科	28	13	14	13	(9)	11	2	0	2	92.9%
地域農業工学科	30	4	18	18	(6)	7	11	0	8	100.0%
亜熱帯生物資源科学科	52	17	31	30	(10)	27	3	0	5	96.8%
合計	140	40	82	80	(32)	57	23	0	20	97.6%

医学部(医学科除く)

学科名	卒業生	大学院進学	就職希望者	就職者 (県外就職者内数)			その他	就職率		
				民間	公務員	教員				
保健学科	52	7	43	43	(10)	39	4	0	2	100.0%
合計	52	7	43	43	(10)	39	4	0	2	100.0%

合計

学科名	卒業生	大学院進学	就職希望者	就職者 (県外就職者内数)			その他	就職率		
				民間	公務員	教員				
合計	1,336	226	894	832	(282)	593	152	87	278	93.1%
				県内就職率						
				66.1%						
				県外就職率						
				33.9%						

※「就職者」の()は、県外就職者の内数である。
 ※「就職者」には、非常勤職員・臨時教員など、非正規の職に就いた者も含む。
 ※「就職率」は、「就職希望者」に対する「就職者」の割合である。
 ※「その他」には、留学、研究生等、大学院浪人、公務員浪人、教員浪人、未就職者などを含む。

令和2年度 大学院修了者の進路状況

(修士・博士前期)

研究科名	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者		その他	就職率	(参考) 令和元年度 就職率
					()			
人文社会科学研究科	17	4	9	7	(1)	6	77.8%	93.3%
観光科学研究科	0	0	0	0	(0)	0	-	100.0%
教育学研究科	31	0	27	27	(2)	4	100.0%	100.0%
医学研究科	13	2	11	10	(0)	1	90.9%	100.0%
保健学研究科	6	0	4	3	(1)	3	75.0%	80.0%
理工学研究科(理学系)	39	7	26	23	(15)	9	88.5%	90.3%
理工学研究科(工学系)	96	6	79	75	(61)	15	94.9%	93.2%
農学研究科	24	2	19	18	(13)	4	94.7%	100.0%
全体	226	21	175	163	(93)	42	93.1%	94.0%

(博士・博士後期)

研究科名	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者		その他	就職率	(参考) 令和元年度 就職率
					()			
人文社会科学研究科	1	0	0	0	(0)	1	0.0%	50.0%
医学研究科	19	0	13	13	(1)	6	100.0%	100.0%
保健学研究科	3	0	2	2	(2)	1	100.0%	100.0%
理工学研究科(理学系)	11	0	9	9	(5)	2	100.0%	83.3%
理工学研究科(工学系)	9	0	5	4	(4)	5	80.0%	85.7%
全体	43	0	29	28	(12)	15	96.6%	84.6%

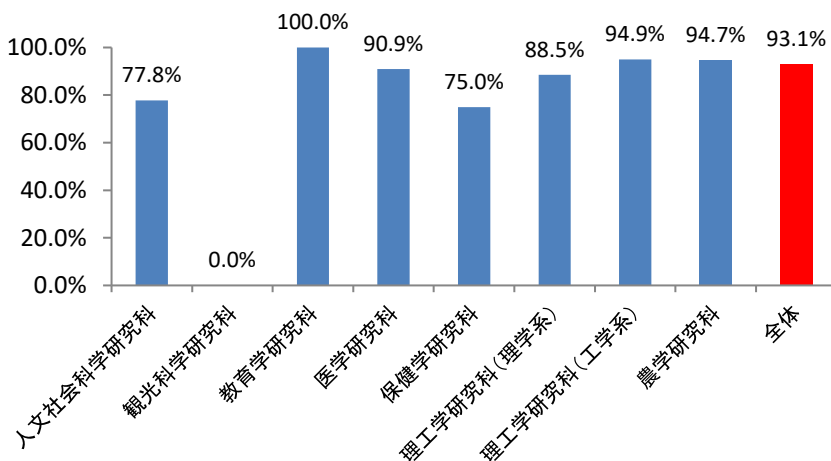
※「就職者」の()は、県外就職者の内数である。

※「就職者」には、非常勤職員・臨時教員など、非正規の職に就いた者も含む。

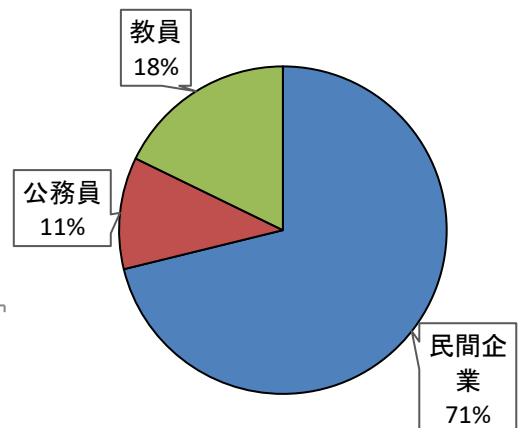
※「就職率」は、「就職希望者」に対する「就職者」の割合である。

※「その他」には、留学、研究生等、大学院浪人、公務員浪人、教員浪人、未就職者などを含む。

就職率(修士・博士前期)



就職者の内訳(修士・博士前期)



令和2年度 大学院修了者の進路状況<修士・博士前期課程>

人文社会科学研究科

専攻名	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者			その他	就職率		
				民間	公務員	教員				
総合社会システム専攻	3	0	3	2	(0)	1	1	0	1	66.7%
人間科学専攻	5	0	3	2	(1)	1	0	1	3	66.7%
国際言語文化専攻	9	4	3	3	(0)	3	0	0	2	100.0%
合計	17	4	9	7	(1)	5	1	1	6	77.8%

観光科学研究科

専攻名	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者			その他	就職率		
				民間	公務員	教員				
観光科学専攻	0	0	0	0	(0)	0	0	0	0	-

教育学研究科

専攻名	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者			その他	就職率		
				民間	公務員	教員				
学校教育専攻	2	0	2	2	(0)	1	0	1	0	100.0%
特別支援教育専攻	0	0	0	0	(0)	0	0	0	0	-
教科教育専攻	11	0	8	8	(2)	2	0	6	3	100.0%
高度教職実践専攻	18	0	17	17	(0)	0	0	17	1	100.0%
合計	31	0	27	27	(2)	3	0	24	4	100.0%

医学研究科

専攻名	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者			その他	就職率		
				民間	公務員	教員				
医科学専攻	13	2	11	10	(0)	8	1	1	1	90.9%

保健学研究科

専攻名	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者			その他	就職率		
				民間	公務員	教員				
保健学専攻	6	0	4	3	(1)	3	0	0	3	75.0%

理工学研究科(理学系)

専攻名	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者			その他	就職率		
				民間	公務員	教員				
数理学専攻	4	0	3	3	(2)	2	0	1	1	100.0%
物質地球科学専攻	10	3	5	4	(3)	3	1	0	3	80.0%
海洋自然科学専攻	25	4	18	16	(10)	10	5	1	5	88.9%
合計	39	7	26	23	(15)	15	6	2	9	88.5%

理工学研究科(工学系)

専攻名	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者			その他	就職率		
				民間	公務員	教員				
機械システム工学専攻	23	1	17	14	(12)	13	1	0	8	82.4%
環境建設工学専攻	18	2	12	12	(5)	9	3	0	4	100.0%
電気電子工学専攻	32	2	30	30	(28)	26	3	1	0	100.0%
情報工学専攻	23	1	20	19	(16)	19	0	0	3	95.0%
合計	96	6	79	75	(61)	67	7	1	15	94.9%

農学研究科

専攻名	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者			その他	就職率		
				民間	公務員	教員				
亜熱帯農学専攻	24	2	19	18	(13)	15	3	0	4	94.7%

合計

専攻名	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者			その他	就職率		
				民間	公務員	教員				
合計	226	21	175	163	(93)	116	18	29	42	93.1%

※「就職者」の()は、県外就職者の内数である。

※「就職者」には、非常勤職員・臨時教員など、非正規の職に就いた者も含む。

※「就職率」は、「就職希望者」に対する「就職者」の割合である。

※「その他」には、留学、研究生等、大学院浪人、公務員浪人、教員浪人、未就職者などを含む。

令和2年度 大学院修了者の進路先内訳<博士・博士後期課程>

人文社会科学研究科

専攻名	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者				その他	就職率	
				民間	公務員	教員	ポストク			
比較地域文化専攻	1	0	0	0	(0)	0	0	0	1	-

医学研究科

専攻名	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者				その他	就職率	
				民間	公務員	教員	ポストク			
医科学専攻	3	0	3	3	(0)	3	0	0	0	100.0%
感染制御医学専攻	2	0	1	1	(0)	1	0	0	0	100.0%
医学専攻	14	0	9	9	(1)	8	0	1	0	100.0%
合計	19	0	13	13	(1)	12	0	1	0	100.0%

保健学研究科

専攻名	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者				その他	就職率	
				民間	公務員	教員	ポストク			
保健学専攻	3	0	2	2	(2)	1	0	1	0	100.0%

理工学研究科(理学系)

専攻名	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者				その他	就職率	
				民間	公務員	教員	ポストク			
海洋環境学専攻	11	0	9	9	(5)	3	0	1	5	100.0%

理工学研究科(工学系)

専攻名	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者				その他	就職率		
				民間	公務員	教員	ポストク				
生産エネルギー工学専攻	4	0	1	1	(1)	1	0	0	0	3	100.0%
総合知能工学専攻	5	0	4	3	(3)	1	0	2	0	2	75.0%
合計	9	0	5	4	(4)	2	0	2	0	5	80.0%

合計

専攻名	修了者	大学院進学	就職希望者	就職者				その他	就職率		
				民間	公務員	教員	ポストク				
合計	43	0	29	28	(12)	18	0	5	5	15	96.6%

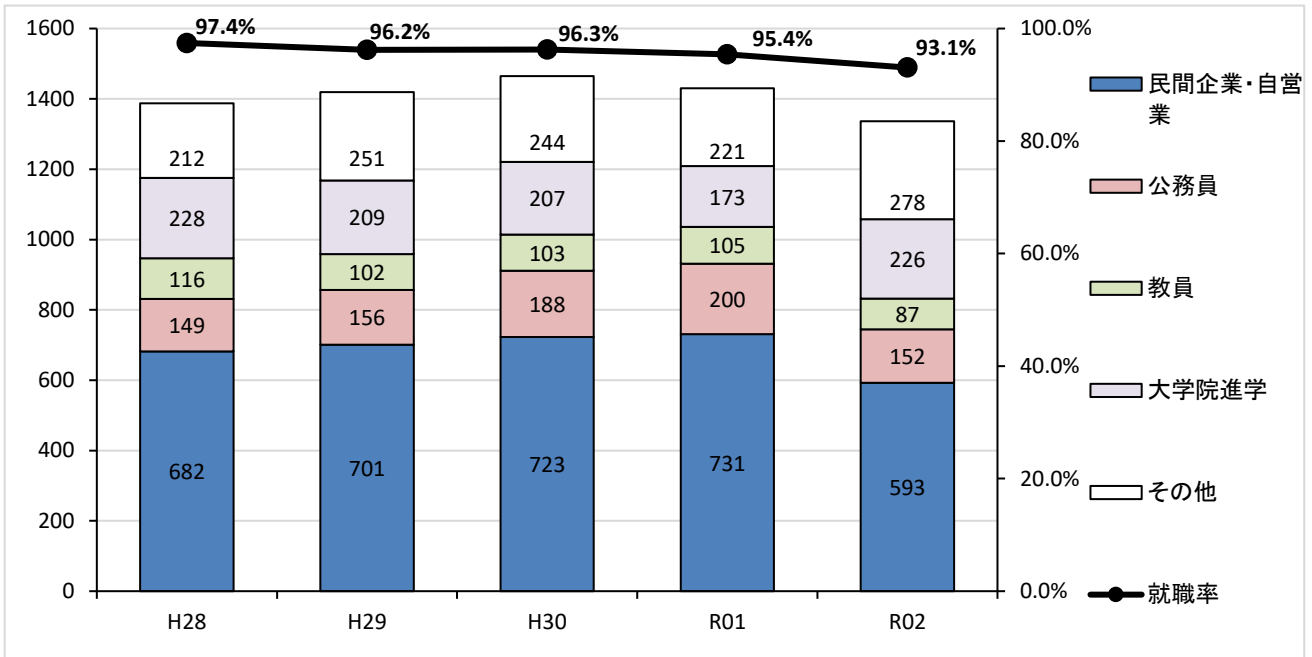
※「就職者」の()は、県外就職者の内数である。

※「就職者」には、非常勤職員・臨時教員など、非正規の職に就いた者も含む。

※「就職率」は、「就職希望者」に対する「就職者」の割合である。

※「その他」には、留学、研究生等、大学院浪人、公務員浪人、教員浪人、未就職者などを含む。

過去5か年の学部卒業生における就職・進学・その他の内訳および就職率について



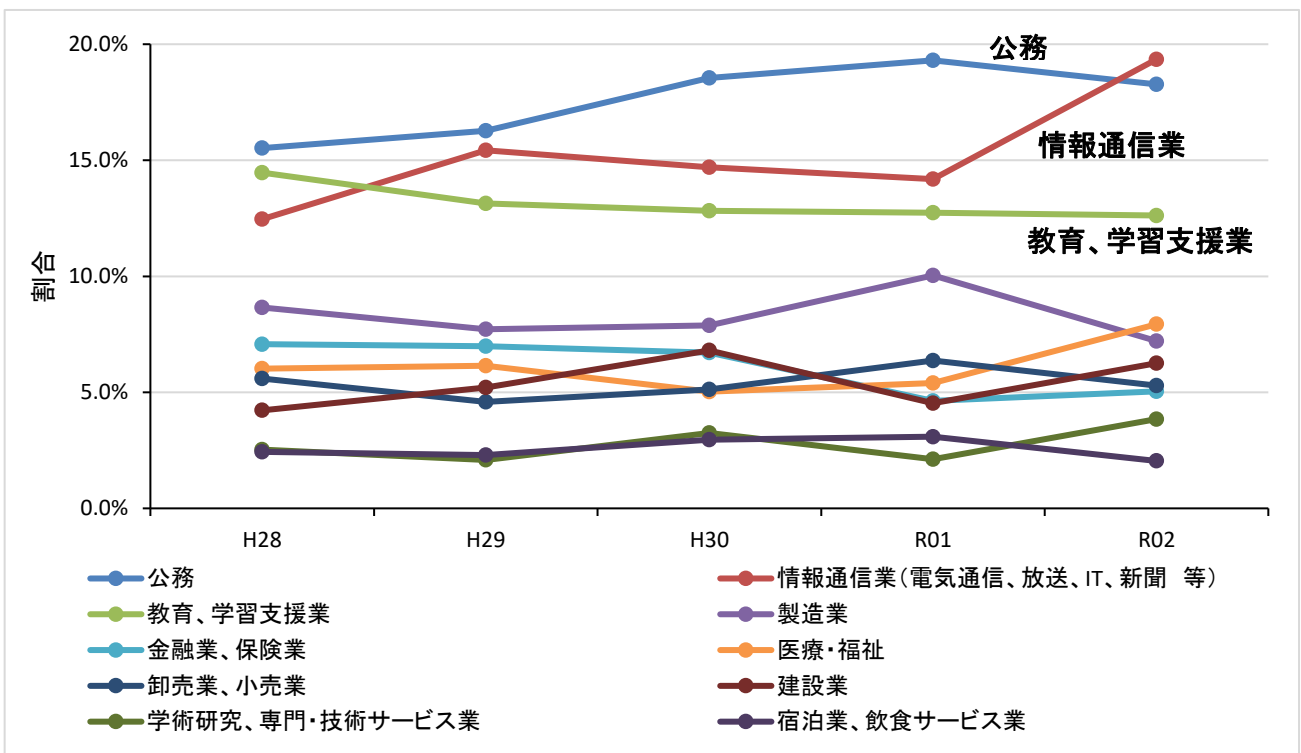
※民間企業・自営業、公務員、教員の就職者は、正規・非正規を含む。

※医学部医学科学生、大学院修了生を除く。

※「その他」には、大学等入学者、就職浪人者、資格取得浪人者、留学・研究生等、進路未定者を含む。

※「就職率」は、「就職希望者」に対する「就職者」の割合である。

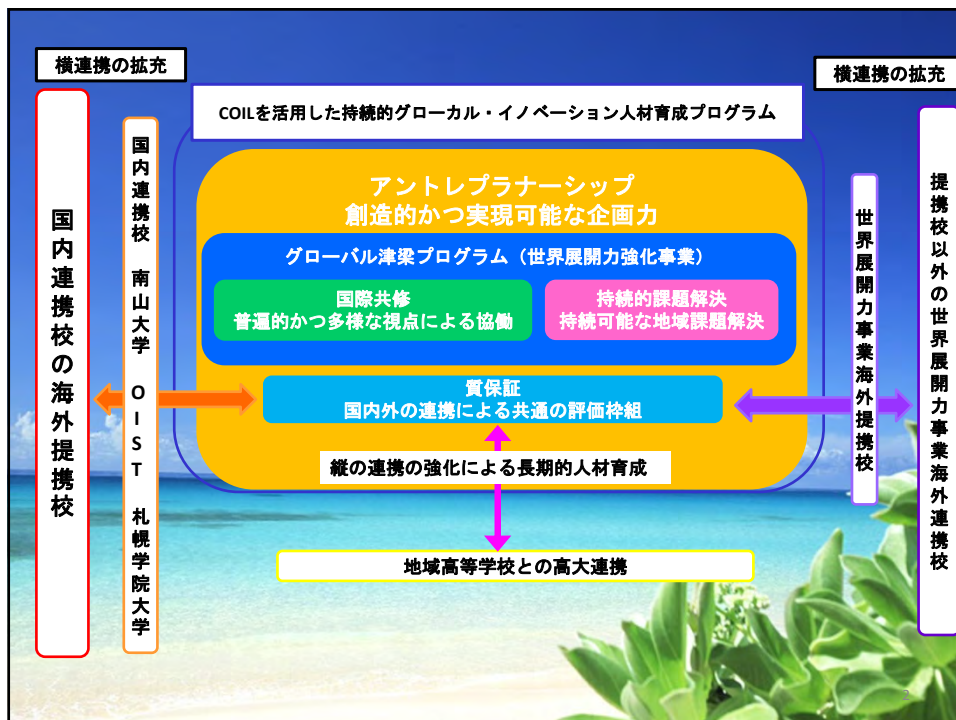
過去5か年の学部卒業生における就職業界の推移について



※医学部医学科学生、大学院修了生を除く。



1



2



3

	<p>国立大学法人 琉球大学</p>
<p>平成30年度「大学の世界展開力強化事業～COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～」</p>	
<p>「COIL型教育を活用した太平洋島嶼地域の持続的発展に資するグローバルリーダーの育成」 Developing Global Leaders in the Pacific Island Region for its Sustainable Development via COIL Technology</p>	
<p>4</p>	

4




University of the Ryukyus

COIL
(Collaborative Online International Learning)
国際オンライン協働学習

5

5



University of the Ryukyus


中央教育審議会 『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』
2018.11.26

ビジョン：

- ・ 学修者主体の質保証
- ・ 少子化への対応
- ・ 地域との連携

6

6



University of the Ryukyus


中央教育審議会 『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』
2018.11.26

高等教育の変革を要求する環境の変化：

- ・ 急速に進化するテクノロジー
- ・ 異なる文化等の接触の増大
- ・ 属する国や地域を横断する相互依存関係
（環境、経済競争等）

7

7



University of the Ryukyus


中央教育審議会 『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』
2018.11.26

高等教育変革の課題：

- ・ 国内→域内→国、地域を越えて展開される
「オープン」な教育
ex. MOOC(Massive Open Online Course) :大規模オンライン公開講座
- ・ 課題先進国として高等教育機関が「共創」
「協創」的に課題解決に貢献することの重要性

8

8




University of the Ryukyus

世界展開力事業：

- ・ 質保証を伴った国際連携・交流
- ・ 教育プログラムの国際通用性、競争力の向上
- ・ 日本の高等教育のプレゼンス向上

9

9



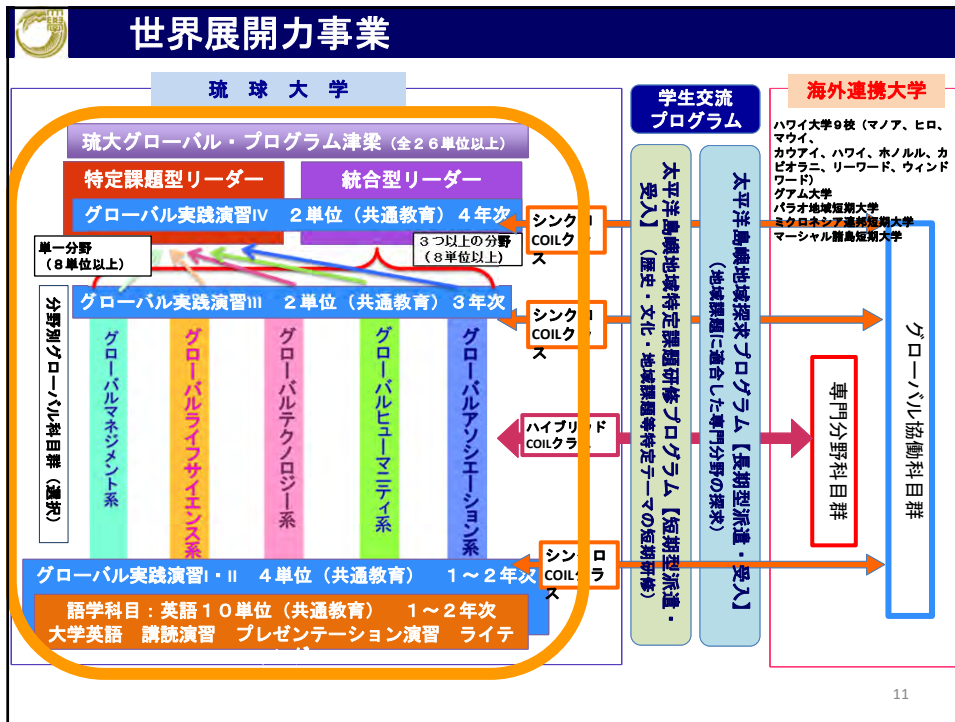
University of the Ryukyus

「COIL型教育を活用した太平洋島嶼地域の持続的発展に資するグローバルリーダーの育成」

- ・ 太平洋島嶼地域の持続的発展に向けた教育研究連携
- ・ COILを通じた質保証の国際通用性向上

10

10



11



修了要件

① 必修科目（グローバル・コミュニケーション・スキル）

22単位

（グローバル実践演習Ⅰ～Ⅳ、大学英語、英語購読演習中級、英作文演習中級、英語プレゼンテーション演習中級、グローバル・リーダーシップ論I、グローバルSDGs概論）

② 選択必修科目（各1単位）

ヒューマニティ系	ヒューマニティ系SDGs演習
マネジメント系	マネジメント系SDGs演習
ライフサイエンス系	ライフサイエンス系SDGs演習
エンジニアリング系	エンジニアリング系SDGs演習
アソシエーション系	個と多様性

③ 選択科目（特定課題） 8単位

（科目リストから科目を選択し、統合型コースもしくは特定課題型コースのどちらかで履修を行うこと）

④ 海外渡航（大学入学以降、最低一回の海外渡航を必要とする）

13

13

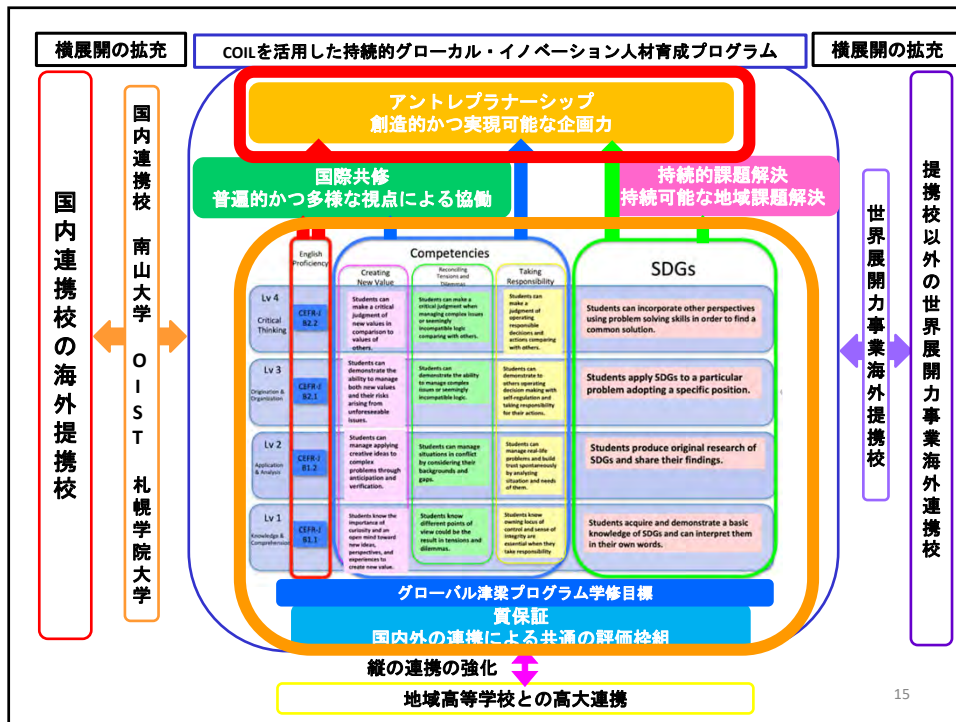
COIL型教育を活用した太平洋島嶼地域の持続的発展に
資するグローバルリーダーの育成



COILを活用した持続的グローバル・イノベーション人材育
成プロジェクト

- ・ 太平洋島嶼地域の持続的発展に向けた教育研究連携
→ 創造的かつ実現可能な企画力
- ・ COILを通じた質保証の国際通用性向上
→ 質保証枠組の共有による教育の独自性

14



15

COILを活用した持続的グローバル・イノベーション人材育成プロジェクト

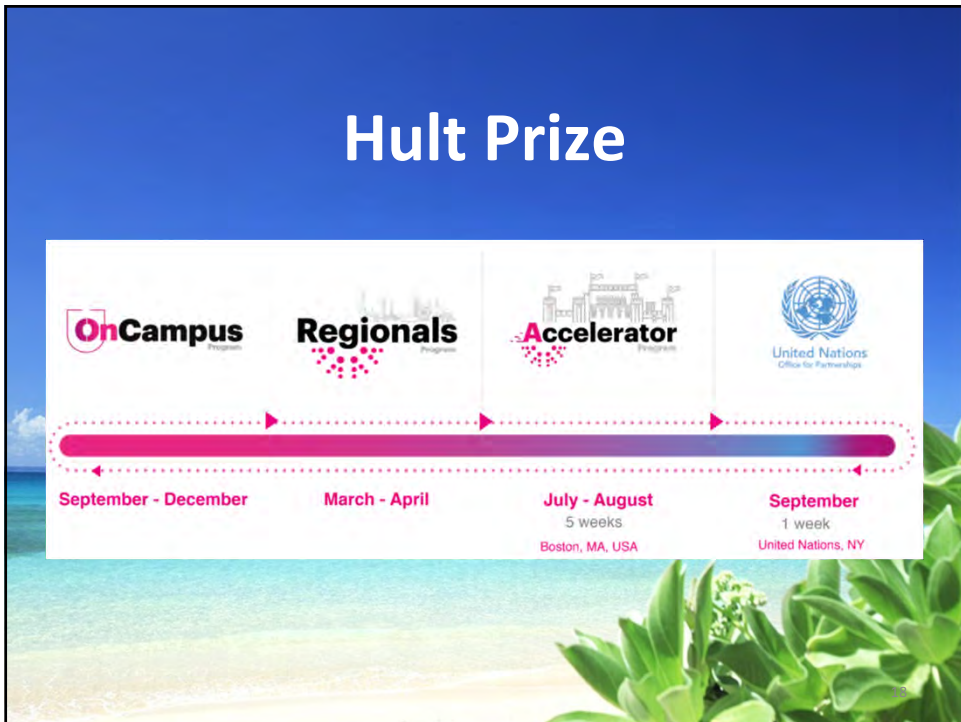
- ・ 創造的かつ実現可能な企画力
- ・ 質保証枠組の共有による教育の独自性



16



17



18



19



20

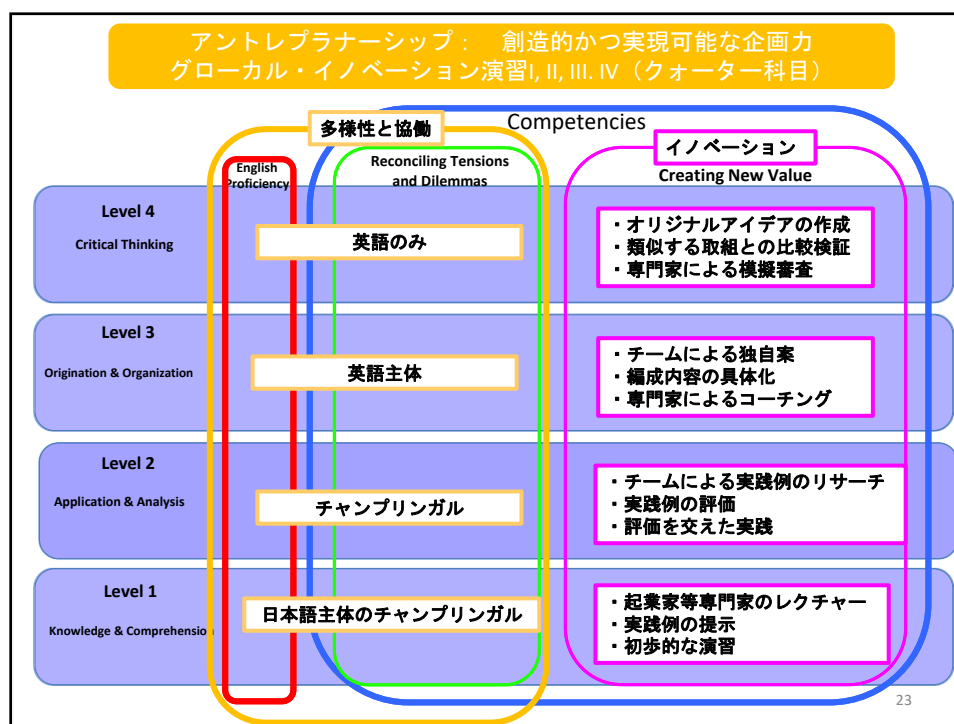
Hult Prize

- ・ 国際協働
- ・ 持続的開発(SDGs)
- ・ リーダーシップ


21

Seminar on Glocal Innovation グローバルイノベーション演習

22



23



Champlingual チャンプリング

Ryudai's international education is promoting "Champlingual (Mixed language use)" in which we respect the diversity of languages and let you use "proper" languages at certain situations in order to "leave no one behind." So, please relax and ask anyone when you have something you cannot understand in any available language.

24

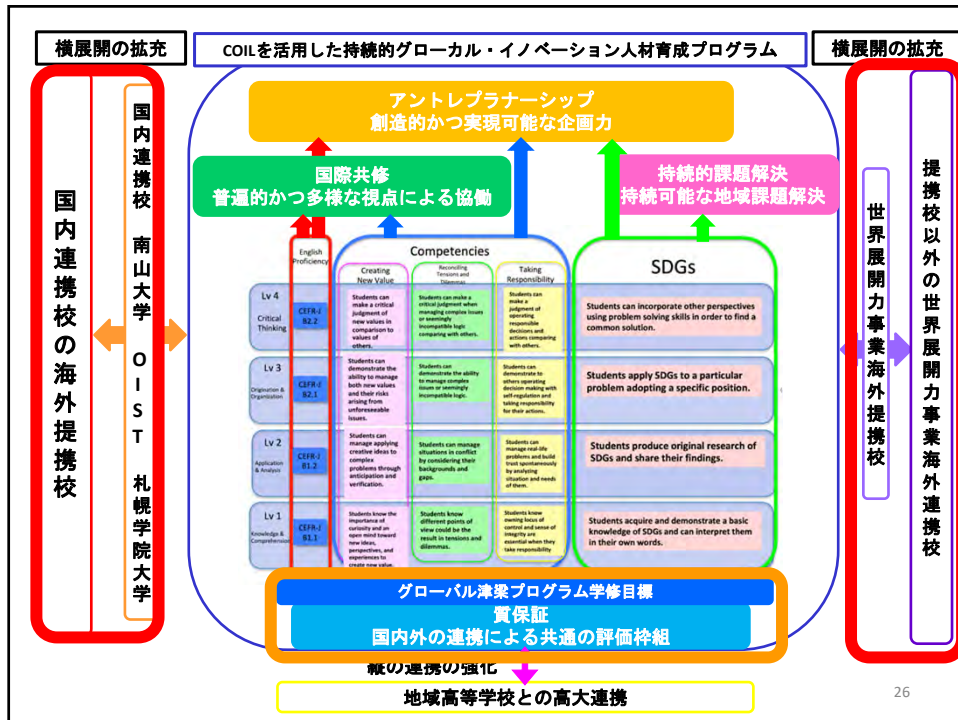
24



COILを活用した持続的グローバル・イノベーション人材育成プロジェクト

- ・ 創造的かつ実現可能な企画力
- ・ 質保証枠組の共有による教育の独自性

25



26



27



28

協働学習支援システム

学修成果管理



学習履歴管理 (e-Portfolio)



科目別データ管理

29

29

科目別マネジメント

学生

ピア評価
課題・学習成果アップロード
アンケート入力
ピア評価結果
オンタイム成績表示

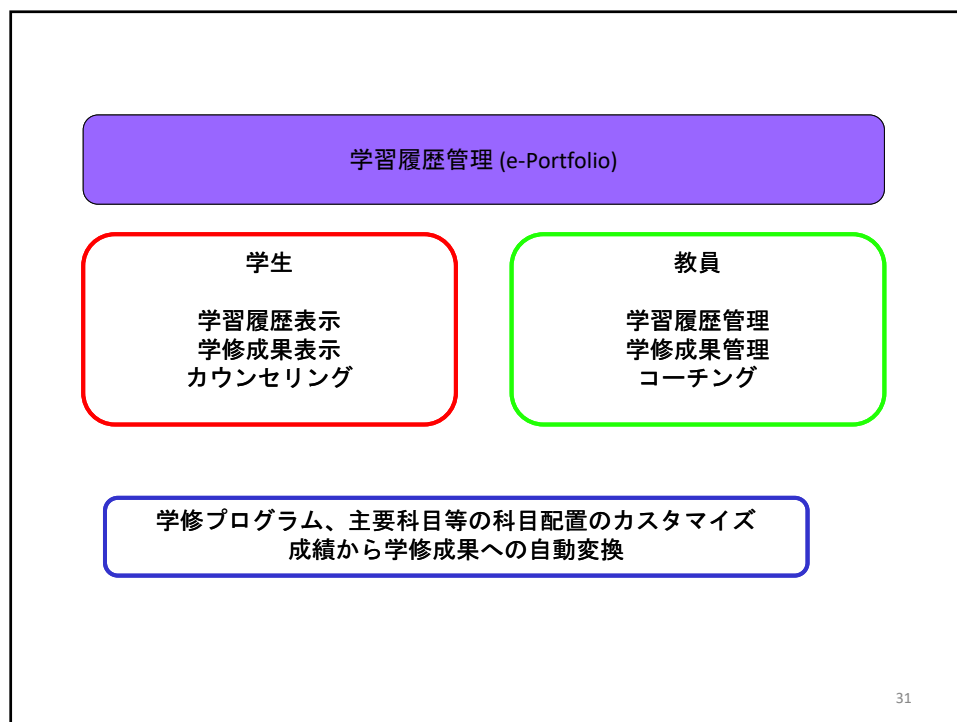
教員

課題・試験等作成
出席管理
スケジュール管理
グループワーク設定
個人・グループ成績表示
教材管理
学習記録管理

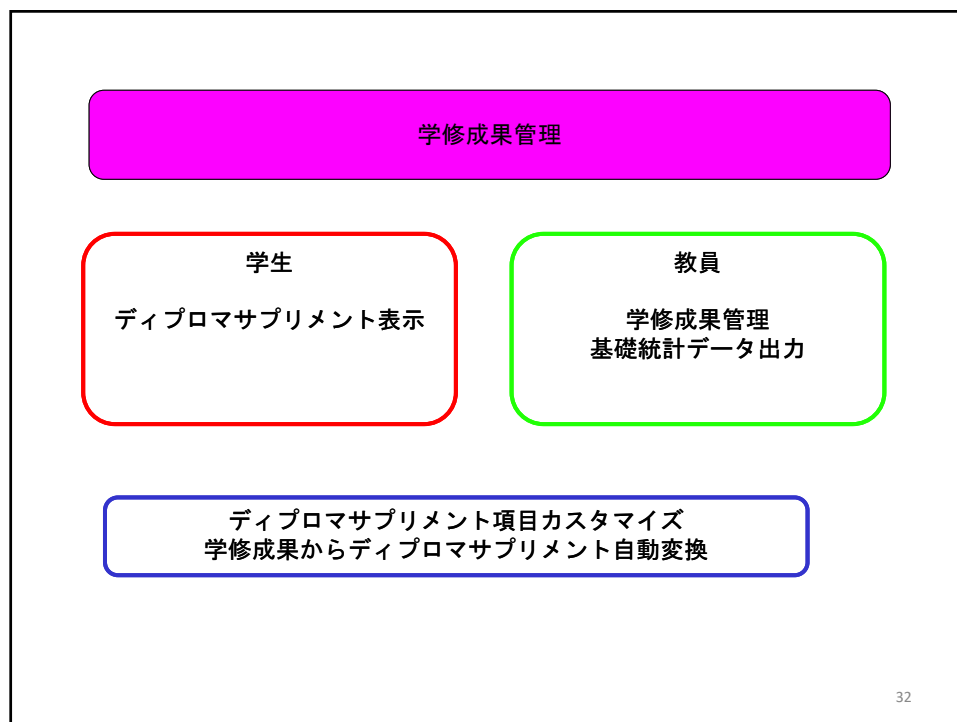
科目ごとのインターフェイスのカスタマイズ
Zoom, Teams, Google, Moodle等既存のインターフェイスとの連携

30

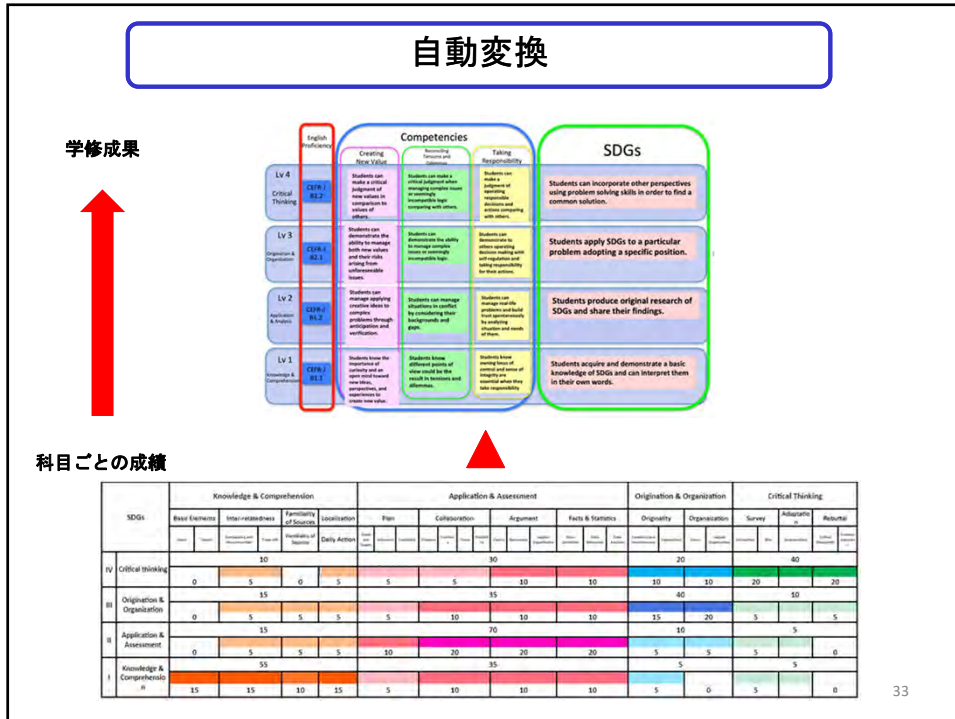
30



31



32



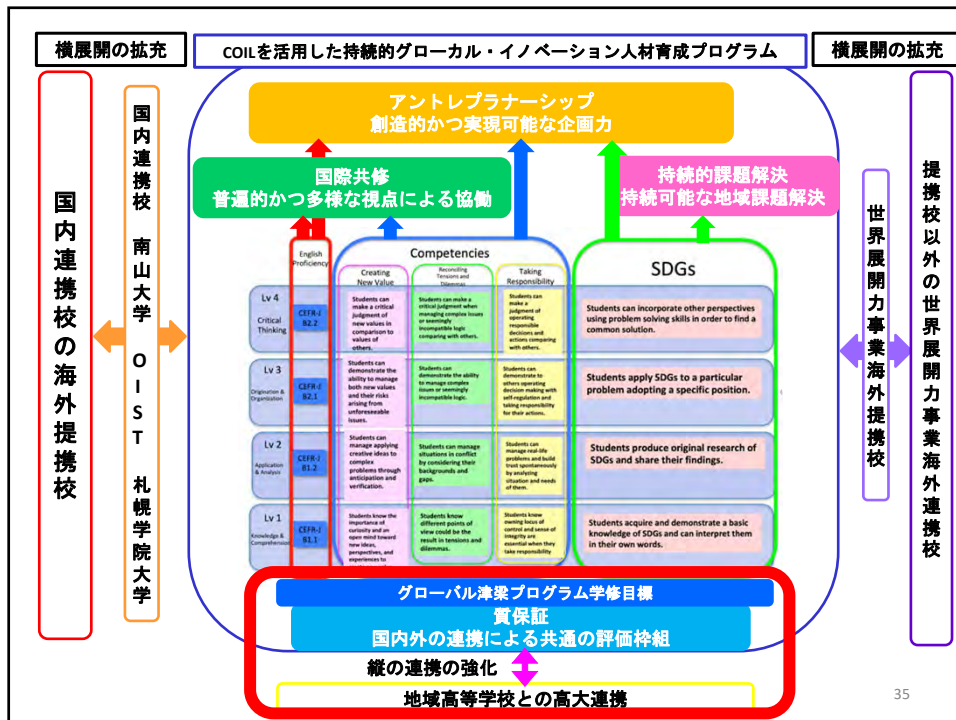
33

質保証枠組みの共有

協働学習支援システム

多様な大学の独自性の明確化

34



35

質保証枠組みの共有

協働学習支援システム

↓

多様な大学の独自性の明確化
適切な大学選択
長期的ビジョンに基づく人材育成

36

COILを活用した持続的グローバル・イノベーション人材育成プロジェクト

- ・ 創造的かつ実現可能な企画力
- ・ 質保証枠組の共有による教育の独自性

37

大学の国際化促進フォーラム

COILを活用した持続的グローバル・イノベーション人材育成プロジェクト

～SDGsへの貢献から実現～

琉球大学

38



【問い合わせ先】

琉球大学グローバル教育支援機構開発室
(大学の世界展開力強化事業事務局)

TEL: 098-895-8092

E-mail: r-sekaten@acs.u-ryukyu.ac.jp

アジア・太平洋地域における学校保健の緊急強化の必要性 について言及した論文が国際学術誌に掲載

—ポストコロナ社会実現研究プロジェクト—



文部科学省：日本型教育の海外展開（EDU Portニッポン）
「公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究」
プロジェクトに採択



琉球大学・大学院・保健学研究科
小林 潤



University of the Ryukyus

琉球大学 ポストコロナ社会実現研究プロジェクト

新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的規模での感染拡大は、今もなお私たちの生命や健康を脅かすだけでなく、**これまでの社会システムに変化をもたらしました。**

この未曾有の危機に対面し、従来は想定していなかった**社会・経済・環境にまたがる複合的な課題が浮き彫りとなり、ニューノーマルな社会変革に備えた課題解決への挑戦**が求められています。

本学においても、**総合大学としての強みを活かし、コロナ禍の社会課題解決に資する研究**を支援する「ポストコロナ社会実現研究プロジェクト」を開始しました。

<http://covid19-r.skr.u-ryukyu.ac.jp/>

研究課題名		
1	<u>ポストコロナ社会における学校と地域社会のニューノーマル</u>	地域連携推進機構 教授 背戸 博史
2	<u>ICTを活用した「令和の日本型教育」実現のための学校支援システムの開発</u>	教育学研究科 教授 杉尾 幸司
3	<u>ポストコロナ:太平洋島嶼における健康・安全な社会・学校づくりに関する研究</u>	保健学研究科 教授 小林 潤
4	<u>Postコロナ、With コロナ社会でのVR/ARを用いた医療系学生のための臨床実習学習支援プラットフォームの開発</u>	病院救急部 特命講師 大内 元

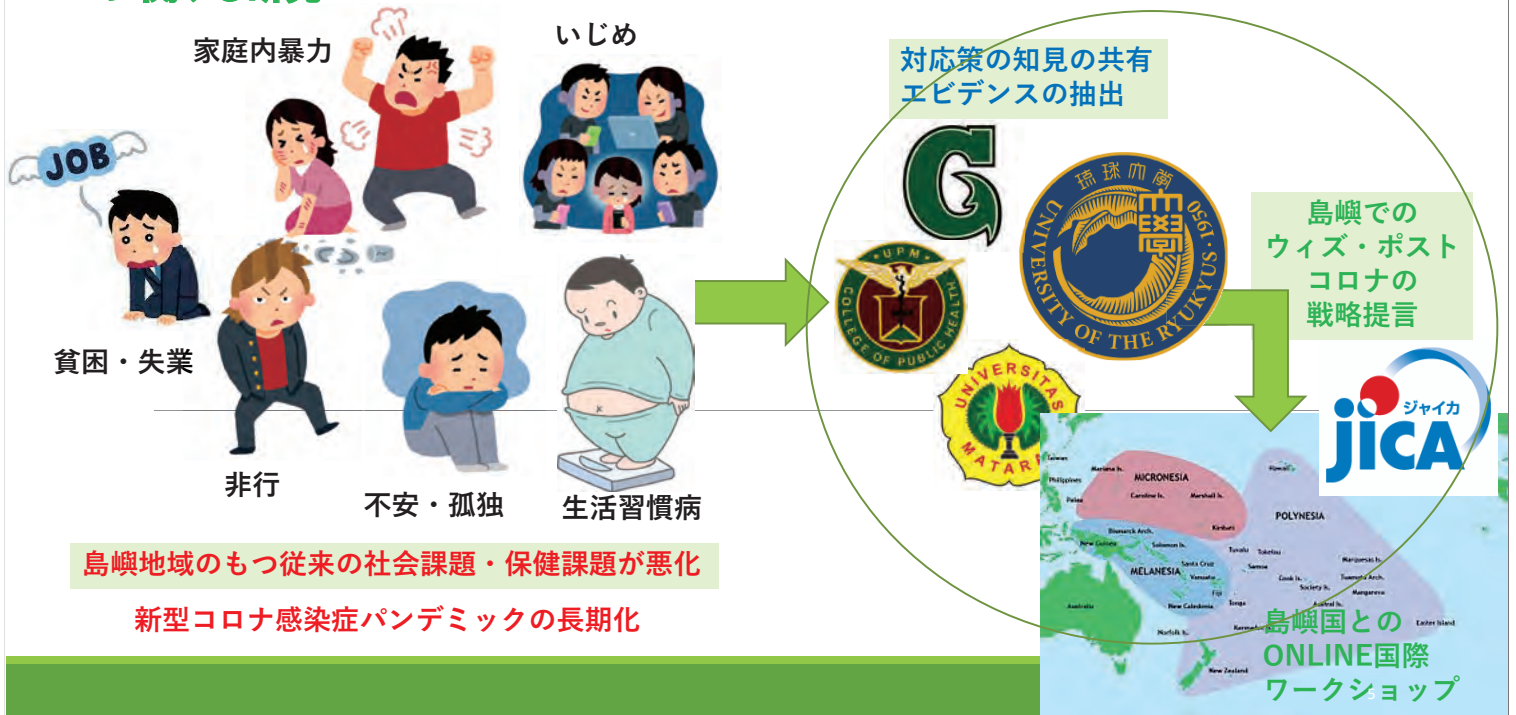
3

目的

- ▶ 沖縄・グアム・フィリピン・インドネシアでの保健・教育・経済の分野での新型コロナウイルス感染症の影響と対策における知見をまとめ、それを基に太平洋島嶼国との専門家との討議によって、**島嶼地域のポストコロナの健康な社会・学校づくりに対して提言をまとめる**

4

ポストコロナ:太平洋島嶼における健康・安全な社会・学校づくりに関する研究



研究メンバー



小林 潤
 石川 隆士
 高倉 実
 本村 真
 山田 恭子
 和氣 則江
 當山 裕子
 竹内 理恵
JICA嘱託国内専門家
 John Robert Medina
 Crystal Amiel Estrada
 Margaret Hattori Uchima
 Hamusu Kadriyan

医学部保健学科 教授
国際地域創成学部 教授
医学部保健学科 教授
人文社会学部 教授
グローバル教育支援機構 准教授
医学部保健学科 講師
医学部保健学科 講師
医学部保健学科 特命講師
医学部保健学科 客員研究員
医学部保健学科客員外国人研究員
フィリピン大学 准教授
グアム大学保健学部 学部長
マタラム大学医学部 学部長

総括 政策提言・研究デザイン
 グアム及びミクロネシア地域連携
 沖縄における教育分野の調査
 子供の貧困に関する政策分析
 沖縄での生徒メンタルヘルス調査
 沖縄での教員メンタルヘルス調査
 沖縄における地域保健分野の調査
 データ分析
 JICA沖縄連携
 フィリピンにおける調査・調整
 フィリピンにおける調査
 グアムにおける調査
 インドネシアにおける調査

経験から知見へ

日本の学校保健強化

沖縄型保健システム

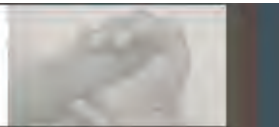
学校と福祉の連携

社会的弱者対応

7

PEDIATRICS
INTERNATIONAL

Official Journal of
the Japan
Pediatric Society



Urgent need to strengthen school health in Asia and the Pacific Islands

Jun Kobayashi, Rie Takeuchi, Yuko Toyama, Ernesto R. Gregorio Jr., Hamsu Kadriyan, Crystal Amiel M. Estrada, Makoto Motomura, Norie Wake, Kyoko Yamada, Ryuji Ishikawa, Minoru Takakura

First published: 14 July 2021

URL: <https://doi.org/10.1111/ped.14921>

「アジア・太平洋島嶼地域における学校保健の緊急強化の必要性」

8

日本と沖縄での経験

日本では、2020年初めのパンデミックの第1波では学校を閉鎖しましたが、7月以降の第2波や2020年末の第3波では閉鎖しませんでした。

学校を閉鎖しなくても感染率が低く抑えられたのは、子どもたちがウイルスの主な保菌者ではなかったことに加え、これらの地域では長年にわたる学校保健能力の強化に伴い、学校での感染管理が有効に機能していたためと考えられます。

人口100万人の沖縄県では、2020年に報告されたCOVID-19のクラスター数は86でしたが、教育機関で発生したクラスターは5つだけで、推定感染源の3.5%だけが学校や保育所に位置していました。

提言

今後、ワクチン接種が拡大し、パンデミックが終息傾向にあったとしても、SARS-CoV-2の変異株が子どもたちの間で広がるリスクも高まり、再び学校閉鎖を余儀なくされる可能性も高くなる可能性もあります。学校閉鎖は子供達に色々な悪影響を与えることが報告されており、最小限にしないとなりません。そのためには学校保健の強化が必要です。

海外、島嶼地域提言へ



日本型教育の海外展開
「公衆衛生教育等の海外
展開に関する調査研究」
に採択

<https://www.eduport.mext.go.jp/case/research/project-list/>

**Building Stronger Partnerships
in the New Normal**
Post-COVID-19 in Asia and the Pacific Islands

Time: March 18 (Thur), 2021, 09:30-12:30 JST
You can participate via ZOOM!!

Content

- Interdisciplinary approaches for building safer islands
- Assessing needs for human resource development

For more details, please check: LINK and/or QR Code here

Organizers:

- JICA Okinawa
- University of the Ryukyus
- TA-Networking Corp.

Supporting organizations:

- College of Public Health, University of the Philippines
- Faculty of Medicine, Mataram University, Indonesia
- Faculty of Health Sciences, University of the Guam



11

アジア太平洋島嶼のポストコロナの健康・安全な学校に関する研究

沖縄・グアム・フィリピン・インドネシアでの保健・教育・経済の分野での新型コロナウイルス感染症の影響と対策における知見



太平洋島嶼国(ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオ、フィジー、パプアニューギニア等)との専門家との討議によって、**島嶼地域のポストコロナの健康な社会・学校づくりに対して提言を行う。**



特に日本型学校保健としての**保健管理・教育等の包括的な学校保健の実施と学校外組織・地域との連携**に注目し、学校閉鎖時のICT活用や、それによる課題やメンタルヘルスの状況、その対応などについても分析を行う

12

国際機関と連携して島嶼地域への政策提言へ

8月にWHO西太平洋
事務局で、思春期保健の
コンサルテーションワークショップ開催
小林は技術顧問として参加予定

School reopening can't wait

Takeshi Kasai, WHO Regional Director for the Western Pacific,

and Karin Hulshof, UNICEF Regional Director for East Asia and the Pacific

<https://www.who.int/westernpacific/news/commentaries/detail-hq/school-reopening-can-t-wait>



国際学校保健コンソーシアム

日本発シンクタンク
琉球大学保健学研究科
に事務局を置いている



(日本語訳)

Urgent need to strengthen school health in Asia and the Pacific Islands

アジア太平洋島嶼部における学校保健の強化の必要性

小林潤^{1,2}、竹内理恵^{1,2,3}、當山裕子⁴、Ernesto R. Gregorio, Jr.⁵、Hamsu Kadriyan⁶、Crystal Amiel M. Estrada⁵、本村真⁷、和氣則江⁴、山田恭子⁸、石川隆士⁹、高倉実¹⁰

¹ 琉球大学大学院保健学研究科 〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町上原 207 番地

² 国際学校保健コンソーシアム 〒903-0215 沖縄県仲津郡西原町上原 207 番地

³ JICA 沖縄 〒901-2552 沖縄県浦添市字前田 1143-1

⁴ 琉球大学医学部保健学科 〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町上原 207 番地

⁵ フィリピン大学マニラ校公衆衛生学部、625 Pedro Gil St, Ermita, Manila, 1000
Metro Manila, Philippines

⁶ Faculty of Medicine, Mataram University, Jl. Majapahit No.62, Gomong, Kec.Kota
Mataram, Nusa Tenggara Bar.83115, Indonesia

⁷ 琉球大学人文社会学部 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

⁸ 琉球大学グローバル教育支援機構 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町千原 1 番地

⁹ 琉球大学国際地域創造学部 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

¹⁰ 琉球大学大学院保健学研究科 〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原 207 番地

英語論文URL : <https://doi.org/10.1111/ped.14921>

ABSTRACT (要約)

アジア・太平洋島嶼地域では、2021年にコロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックが継続することにより実施される可能性のある学校閉鎖によるリスクの影響に対処するため、学校保健活動・対策の強化が緊急に推奨されている。これらの地域では、2020年のCOVID-19の発生率が比較的低かったため、多くの国で学校閉鎖の長期化を回避することができた。しかし、今後、ワクチン接種が拡大し、パンデミックが終息傾向にあったとしても、SARS-CoV-2の変異株が子どもたちの間で広がるリスクも高まり、再び学校閉鎖を余儀なくされる可能性も高くなるだろう。

学校閉鎖を最小限に抑えた経験

東アジア、東南アジア、太平洋島嶼地域の多くの国では、コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックにおいても、学校を閉鎖しなかったか、閉鎖してもごく短期間であった。例えば日本では、2020年のパンデミックの第1波では学校を閉鎖したが、7月以降の第2波や2020年末の第3波では閉鎖しなかった。学校を閉鎖しなくても感染率が低く抑えられたのは、子どもたちがウイルスの主な保菌者ではなかったためと考えられるが、これらの地域では長年にわたる学校保健能力の強化に続き、学校での感染対策が有効に機能した結果でもあると考えられる。人口100万人の沖縄県では、2020年に報告されたCOVID-19のクラスター数は86であったが、教育機関で発生したクラスターは5にとどまり¹、推定感染源のわずか3.5%が学校や保育所であった。² 日本の文部科学省の報告によると、COVID-19に感染した子どものうち、小学生の79%、中学生の63%が家族から感染したと推定されたのに対し、学校で感染したと推定

された子どもはそれぞれ4%、8%であった。このパターンは高校生には見られず、主な推定感染源は、学校（25%）、家族（33%）、感染源不明（34%）であった。³

太平洋諸島のほとんどの国では、パンデミックの初期に2～4週間学校を閉鎖し、その後再開している。国連児童基金（UNICEF）のデータによると、2020年3月11日から2021年2月2日の間に、ナウルとトケラウでは休校日がなく、マーシャル諸島とニウエでは5～6日、ツバル、トンガ、バヌアツ、キリバス、クック諸島、シンガポール、ソロモン諸島、サモアでは11～21日、パプアニューギニア（PNG）では30日の休校となった。⁴ 例えば、PNGでは2020年4月6日から学校閉鎖が始まり、政府は2020年5月4日に学校を再開した⁵。一方、台湾では政府が冬期休暇をさらに2週間延長することを決定しました。⁶

学校でのCOVID-19予防については、台湾やマーシャル諸島、ミクロネシア、サモア、ソロモン諸島などの太平洋島嶼国では、衛生・衛生対策、ソーシャルディスタンスの取り方、換気などの対策を宣言・計画・実施しているが⁷¹²、PNGでは衛生・衛生対策を実施するためのリソース不足が指摘されている。⁵ 台湾では、生徒がCOVID-19に感染した場合の学校閉鎖の条件を定めている¹³。台湾の教育省はCOVID-19に特化したウェブサイトを開設しており、その中で子どもたちのメンタルヘルスについて言及している。¹⁴ 同様に、日本の文部科学省が発行した「学校におけるCOVID-19予防対策マニュアル」でも、教師と子どものメンタルヘルスへの配慮の必要性が述べられている。¹⁵ しかし、教師と子供、どちらに対するメンタルヘルスのニーズにも対応できるような具体的な内容は記載されていない。

学校閉鎖の影響

学校閉鎖は、感染症を封じ込めるための効率的な方法であり、日本では学校保健安全法第 20 条に規定されている。インフルエンザが局所的に発生した場合、短期間の学校閉鎖でウイルスの拡散を効果的に抑制することができる。¹⁶ 1918 年のスペイン風邪のパンデミックでは、早期かつ十分な長期の学校閉鎖と死亡率の低下との間に相関関係があると推定されている。¹⁷ その後、多くの国で全国規模の学校閉鎖は実施されていない。現在の COVID-19 パンデミックでは、学校閉鎖は多くのヨーロッパ諸国や米国で取られた積極的な対策の一つであった。

しかし、学校閉鎖は、COVID-19 の拡散を抑制する上で、プラスの効果よりもマイナスの効果の方が大きかった。閉鎖期間が短かったにもかかわらず、健康行動やメンタルヘルス状態を健康として検証したレビュー論文がいくつか急速に発表されている。これらの研究では、学校閉鎖を含む COVID-19 の制限が、若年層の健康に悪影響を及ぼしていることが明らかになった。¹⁸⁻²¹ 個別の研究に焦点を当ててみると、米国の研究では、学校閉鎖期間中の 5~13 歳の子どもたちの間で、座りがちな行動が増加し、身体活動が減少したことが報告されている。学童は 1 日あたり、学校関連の座位行動を約 90 分、レジャー関連の座位行動を 8 時間以上行っていました。²² その結果、子どもたちの過体重の割合が増加し²³、一方で、学校の給食に頼っている子どもたちは栄養不足に陥る可能性が指摘されている。²⁴ さらに中国のある研究では、2020 年の小学生の近視の有病率は、COVID-19 の流行前よりも高くなっていると報告されている。これは、屋外での活動が減少し、家庭でのコンピュータ画面の使用時間が増加したためと考えられる。²⁵ 中国の他の研究では、学齢期の子どもの行動上の問題の有病率が増加し²⁶、不安、抑うつ、ストレスが最も多く見られる症状であ

ることが示された。²⁷ さらに、ノルウェーの思春期の青年たちの生活満足度は、COVID-19 パンデミック以前に比べて低下していることが報告されている。²⁸ 米国では、学校閉鎖が大学生に与える悪影響も報告されている。大学生のアルコール消費量は時間の経過とともに増加し、うつ病や不安を抱える学生は他の学生に比べてアルコール消費量が増加したのである。²⁹ 日本では、学校閉鎖が自殺に及ぼす悪影響が懸念されたが、学校閉鎖期間中の児童・生徒の自殺率は変化せず³⁰、むしろ学校再開後に自殺者が増加しているように見えた（図1）。さらに、学校閉鎖群と学校再開群で生徒のメンタルヘルスを比較した研究では、学校閉鎖群では睡眠リズム、食習慣、身体活動が悪化していたが、一方で、家族と過ごす時間や睡眠時間は、学校閉鎖グループの方が長くなった。³¹

学校閉鎖時には、児童福祉に関するその他の問題も観察された。米国では、学校閉鎖期間中に子どもの虐待の報告件数が減少したが、これは通常、虐待の申し立てを報告する学校関係者と子どもとの交流がなくなったためであると推測されている。³² 日本でも学校閉鎖中に親のストレスが増加することが報告されている。³³

SARS-CoV-2 の変異株の拡散に対処する必要がある

現在、SARS-CoV-2 変異株が地域に流入しているため、学校での対応がより困難になると考えられる。2020年12月に英国で初めて報告され、現在アジア諸国で流通している SARS-CoV-2 VOC202012/01 B.1.1.7 変異株は、より感染しやすいことが報告されている。³⁴ 2021年5月、日本の東京・大阪の大都市圏で発生した陽性例の8割以上が、この変異株への感染によるものであった。さらに、日本では若い年齢層での感染や重症化が報告されており³⁵、小学校から大学まで、感染拡大が懸念されている。また、インドにおいて急速な感染拡大と死亡

者数を急増させる原因となった二重変異株が、2020年5月に、日本、オーストラリア、マレーシアでも確認された。³⁶ インドではこの変異株が全土に拡散しており、若者の間で感染と死亡が増加しているのではないかとされている。

³⁷ この変異株の病原性の変化は確認されているが、感染力が増していることが想定されており、アジア太平洋島嶼地域の国々は厳重な警戒が必要である。

アジア太平洋の島々では、学校保健活動による感染症対策と休校時の悪影響への対応を早急に強化する必要がある。日本、台湾、インドネシアが休校を回避または限定的にできたのは、単に子どもたちの感染が少なかったからではなく、学校保健活動の強化が効果的だったからである。日本では、教育部門が行動指針を作成し、手洗いや給食時の感染症対策を徹底した。

沖縄では、2021年5月上旬以降、子どもの感染が増加し、学校閉鎖に至る事態が発生している。日本では、このような状況への対応策として、厚生労働省が専門家会議に依頼し、接種対象を16歳以上から12歳以上に変更することを検討している。³⁸ これは、現在日本で使用されている一次ワクチンであるファイザー・バイオンテック社製のワクチン³⁹の安全性を根拠に挙げられている。アジア・太平洋諸島では、ワクチン接種の安全性や子どもの副作用の発生率などのエビデンスを確認した上で、接種対象年齢の引き下げを検討する必要があるかもしれない。

今後の変異株の流入・拡散を考えると、子どもたちへの予防接種を拡大するだけでなく、こうした活動を継続的に強化し、さらに学校閉鎖の影響にも対応していく必要がある。また、遠隔教育の活用に伴い、インターネット中毒などの予期せぬ影響にも対処する必要がある。また、子どもへの暴力を防止するために、社会福祉分野との連携を強化することも提案する。旅行に関しては、日本、台湾、インドネシア、フィリピン、グアムと異なり、太平洋島嶼国であ

るミクロネシアやメラネシアでは、以前から入国が厳しく制限されている。ワクチン接種が推進され、国境も開放されるかもしれないが、変異株の流入による流行の可能性も無視できない。これらの国では、医療サービスの強化とともに、学校保健サービスの強化にも着手すべきであると提案する。また、SARS-CoV-2 は、ある程度の社会的ダメージを与え続けながらも、季節的に反復して感染すると推測されている。⁴⁰ このシナリオに備えるためには、地方自治体との緊密な連携を重視して、学校保健プログラムを強化する必要がある。この地域では2000年以降、学校保健システムの基盤整備が進められてきたが⁴¹、COVID-19 パンデミックがこの地域の学校に及ぼす影響にうまく対処し続けるために、このシステムをさらに強化することを提言する。

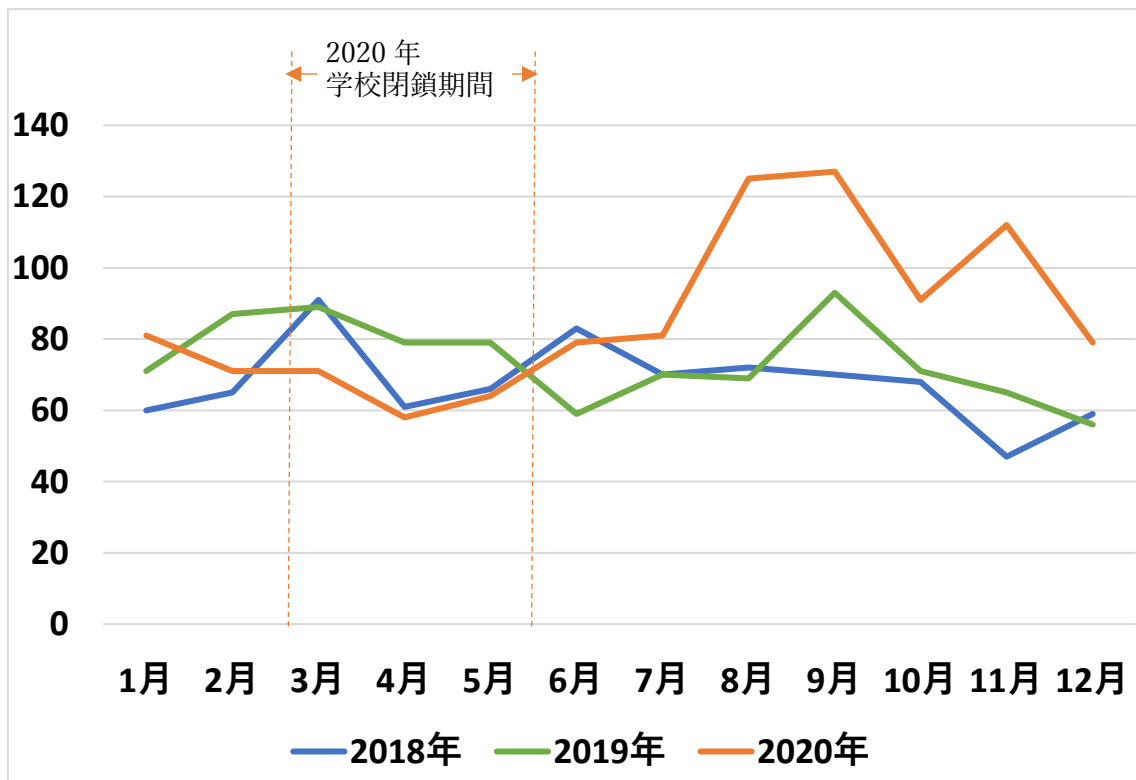


図 1. 2018-2020 年の月別の学生（小学校、中学校、高校、大学）の自殺者数
厚生労働省のデータ使用。オレンジ色の点線の間は、2020 年の COVID-19 パンデミックによる休校期間（2020 年 3 月～5 月）を示す

**アジア・太平洋地域における学校保健の緊急強化の必要性について言及した
論文が国際学術誌に掲載**

**この研究成果と形成された国内外のネットワークを利用した
「文部科学省：日本型教育の海外展開（EDU Port ニッポン）公衆衛生教育等
の海外展開に関する調査研究」プロジェクトに採択**

アジア・太平洋地域における学校保健の緊急強化の必要性について言及した論文が日本小児科学会の国際誌である *Pediatrics International* に掲載されました。これは昨年度に琉球大学が開始したポストコロナ社会実現研究プロジェクトにおいて採択された「太平洋島嶼における健康・安全な社会・学校づくりに関する研究」による成果の第一報です。沖縄には新型コロナウイルス感染症パンデミックの波に昨年からすでに4回押し寄せてきましたが、それを保健医療社会ともなんとか持ちこたえて来ています。それはなぜなのか、保健・医療・福祉・教育・観光といった多面的な面から分析をしてきました。現在4つの知見をあぶりだそうとしていますが、本論文はその一つです。これらの知見は今後の沖縄の施策だけでなく、アジア・太平洋島嶼地域へ還元されるものです。

この論文はすでにWPRO（WHO西太平洋地域事務所）にも送っています。研究代表者の小林はWPROが8月に開催予定の思春期保健に関する国際会議のアドバイザーとして登録されており、この論文を基に提言を行うことを考えています。

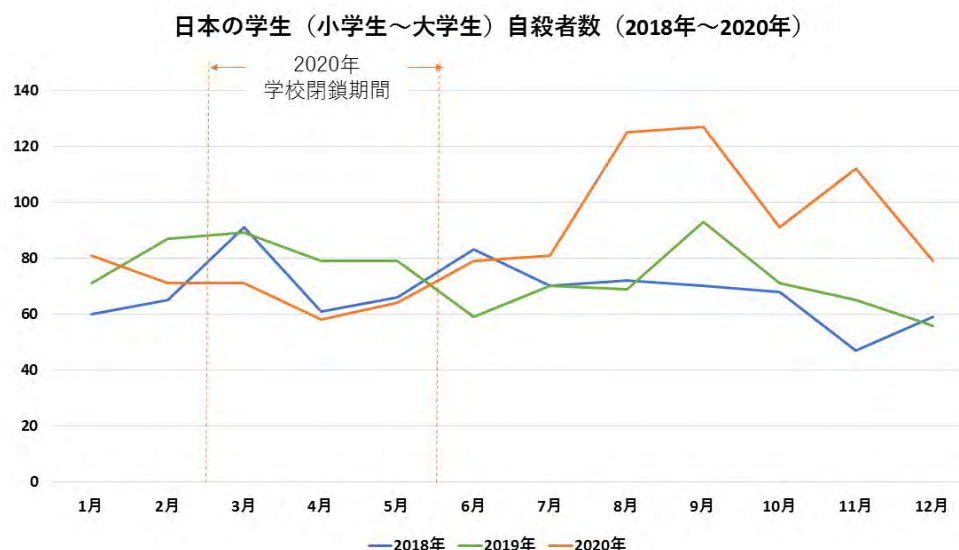
” Urgent need to strengthen school health in Asia and the Pacific Islands”

「アジア・太平洋島嶼地域における学校保健の緊急強化の必要性」

要約（日本語訳）アジア・太平洋島嶼地域では、2021年に新型コロナウイルス感染症2019（COVID-19）のパンデミックが継続することにより、学校閉鎖の可能性が高まるリスクの影響に対処するため、学校保健活動・対策の強化が緊急に必要と言えます。これらの地域では、2020年のCOVID-19の発生率が比較的良かったため、多くの国で学校閉鎖の長期化を回避することができました。日本では、2020年初めのパンデミックの第1波では学校を閉鎖しましたが、7月以降の第2波や2020年末の第3波では閉鎖しませんでした。学校を閉鎖しなくても感染率が低く抑えられたのは、子どもたちがウイルスの主な保菌者ではなかったことに加え、これらの地域では長年にわたる学校保健能力の強化に伴い、学校での感染管理が有効に機能していたためと考えられます。人口100万人の沖縄県では、2020年に報告されたCOVID-19のクラスター数は86でしたが、教育機関で発生したクラスターは5つだけで、推定感染源の3.5%だけが学校や保育所に位置していました。

今後、ワクチン接種が拡大し、パンデミックが終息傾向にあったとしても、SARS-CoV-2の変異株が子どもたちの間で広がるリスクも高まり、再び学校閉鎖を余儀なくされる可能

性も高くなる可能性もあります。学校閉鎖は子供達に色々な悪影響を与えることが報告されており、最小限にしないとなりません。そのためには学校保健の強化が必要です。



図：2018～2020年の月別の学生（小学校、中学校、高校367、大学）の自殺者数、日本の厚生労働省のデータ。青線：2018年、緑線：2019年、オレンジ線：2020年。オレンジの点線の間は、2020年のCOVID-19パンデミックによる休校期間（2020年3月～5月）を示す

学校閉鎖は、過度なインターネットへの依存等の子供達のメンタルヘルス、運動不足や適切な食事がとれないことからの栄養の問題が世界的にも報告されています。日本でも学校閉鎖による自殺への悪影響が懸念されました。しかし、学校閉鎖期間中の児童・生徒の自殺率は変化せず、むしろ学校再開後に自殺者が増加していることを示しています（図1）。さらに、学校閉鎖群と学校再開群で生徒のメンタルヘルスを比較した研究では、睡眠リズム、食習慣、身体活動が学校閉鎖群で悪化しており、これらが長期的に影響したことも推測されます。

以下論文の情報

Urgent need to strengthen school health in Asia and the Pacific Islands

Jun Kobayashi, Rie Takeuchi, Yuko Toyama, Ernesto R. Gregorio Jr., Hamsu Kadriyan, Crystal Amiel M. Estrada, Makoto Motomura, Norie Wake, Kyoko Yamada, Ryuji Ishikawa, Minoru Takakura（下線は琉球大学内研究者）

Pediatrics International 2021 First published: 14 July 2021

<https://doi.org/10.1111/ped.14921>

この研究で導きだされた知見と形成されたネットワークを利用して、さらにアジア・太平洋島嶼地域の学校保健普及に貢献するための施策を導き出すために、「文部科学省：日本型教育の海外展開（EDU Port ニッポン）公衆衛生教育等の海外展開に関する調査研究」に申請してきましたが、6月に採択通知を受けました。「太平洋島嶼における健康・安全な社会・学校づくりに関する研究」はこの資金を受けてさらにアジア・太平洋島嶼地域の学校保健の政策と現状を分析し、国際的展開を強化する予定です。

7月19日 小林潤 記

琉球大学病院における 肥満症に対する減量手術導入

琉球大学 消化器・腫瘍外科
中村陽二、高槻光寿

1

1

肥満とは？

- ▶ 肥満症診療ガイドライン2016：Body Mass Index(以下BMI：25以上を「肥満」と定義。
- ▶ WHO基準：BMI \geq 25を「過体重」、BMI \geq 30を「肥満」
- ▶ 世界人口の約3割にあたる約21億人は過体重もしくは肥満。2010年に肥満・過体重を原因とする死者数は世界で340万人と推定。
- ▶ 肥満に起因ないし関連し、減量を必要とする健康障害があるか、内臓脂肪の蓄積があるものを「肥満症」と定義。



2

2

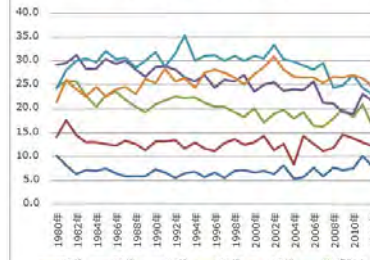
日本の肥満率推移

男性の年代別肥満率推移



参考資料：厚生労働省の国民健康・栄養調査

女性の年代別肥満率推移



参考資料：厚生労働省の国民健康・栄養調査

3

3

肥満の原因とは？

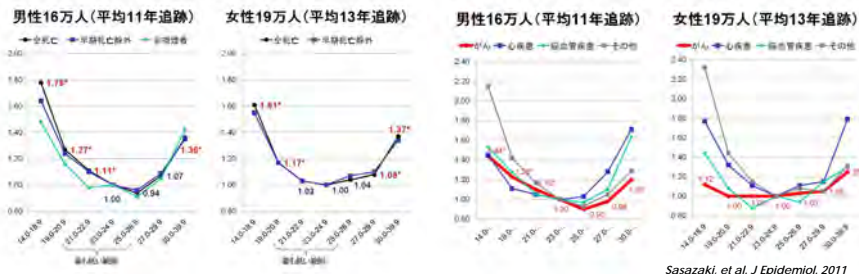
- ▶ 肥満の根本的な原因は過食と運動不足
- ▶ 現代社会は楽をすること、快楽を目的に経済発展してきた点（車社会、テレビのリモコン等、美食、食の欧米化など）
- ▶ 食習慣の変化
- ▶ 運動量低下
- ▶ 社会ストレス（過食によって解消など）
- ▶ 特徴的なパーソナリティ（①自身の状態や外界の細かい点を把握できない。逃避的・防衛的態度や傍観者の態度、②固執的な思考や行動を示しやすく、自発性・創造性に乏しい、③過去や未来よりも現在に関心が強い）
- ▶ 上記の複合的な要因が関与していると考えられている。

4

4

BMIによる死亡リスク

全死因



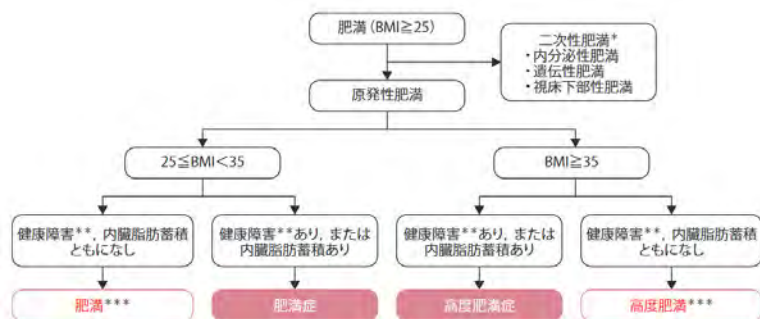
5

沖縄県の現状...

- ▶ 成人男性の肥満度：全国1位！
- ▶ 女性（40代以降）の肥満度：全国1位！
- ▶ 糖尿病・心疾患・脳出血での死因割合：
全国トップクラス！

6

肥満症診断のフローチャート



日本肥満学会. 肥満症診療ガイドライン2016

7

高度肥満症は特に危険

- ▶ 日本肥満学会ではBMI>35を高度肥満と定義。重症肥満、病的肥満とも。
- ▶ 減量が困難な症例、合併症が重篤である症例が多い。
- ▶ 特に注意すべき合併症：睡眠時無呼吸症候群、心不全、肥満関連腎臓病、皮膚疾患、運動器疾患、精神的問題



8

8

肥満症治療：内科治療が原則

- ▶ 食事療法：20-25kcal×標準体重(kg)/day以下にエネルギー制限。糖質を減らしタンパク質を増やす。
- ▶ 運動療法：有酸素運動（やや速足の歩行、自転車通勤など）。体重減少が得られなくても血圧や血中インスリン値の改善が期待できる。
- ▶ (認知)行動療法：食行動の問題点を抽出し修正。食行動質問表、グラフ化体重日記。30回咀嚼法。
- ▶ 薬物療法：中枢性食欲抑制薬（52週間の投与で体重が平均8.3%減少。依存性の問題や、高血圧・肝障害・腎障害では使用禁忌）、吸収阻害薬（12-52週の使用でプラセボと比し体重減少あり。ただし1-1.5kg）

9

9

高度肥満症の治療は？

- ▶ 内科的治療では約95%で長期的な体重減少を維持することは困難とされる。
- ▶ 現時点では肥満手術のみが、長期的な体重減少と肥満関連疾患の改善を図れることが証明されている唯一の方法。
- ▶ 代謝障害、特に2型糖尿病への治療の有効性あり。代謝手術とも呼ばれるようになり、その適応が高度肥満から軽から中等度の肥満患者にも期待されている（術後1年の糖尿病寛解率は80%前後）。
- ▶ 肥満外科治療は近年、減量・代謝手術とも呼ばれる。

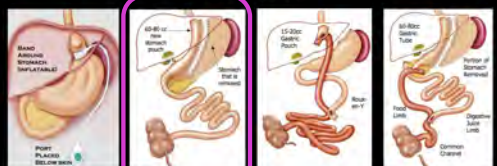
10

10

肥満症の外科治療：摂取量減少・吸収抑制

肥満減量手術

4つの標準手術



ラップバンド

スリーブ
保険適応

バイパス

スリーブバイパス



内視鏡的胃内バルーン留置術：保険適応外、高度肥満には効果が得られにくい

<http://www.inamine.clinic>

11

11

手術適応（保険要件）

- ▶ 6か月以上の内科的治療によっても十分な効果が得られないBMIが35以上の肥満症の患者であって、糖尿病・高血圧・脂質異常症または閉塞性睡眠時無呼吸症候群のうち1つ以上を合併しているもの。
- ▶ 6か月以上の内科的治療によっても十分な効果が得られないBMIが32.5-34.9の肥満症及びHbA1cが8.4%以上（NGSP値）の糖尿病患者であって、高血圧症、脂質異常症または閉塞性睡眠時無呼吸症候群のうち1つ以上を合併しているもの。

BMI≥35で生活習慣病あり

BMI≥32.5でコントロール不良の糖尿病あり

→手術適応

大体の目安：
150cm 80kg-
160cm 90kg-
170cm 102kg-
180cm 115kg-

12

12

除外基準

除外基準
 二次性肥満
 管理困難な精神疾患を有する
 全身麻酔困難
 アルコール依存症
 家族の理解が得られない
 高度の逆流性食道炎・食道裂孔ヘルニア
 無治療のSAS
 その他

13

13

減量手術：腹腔鏡下スリーブ状胃切除(LSG)



引用元: <https://www.atlantabariatrics.com/weight-loss-surgery-options/sleeve-gastrectomy/>

- ▶ 腹腔鏡下に胃の80%ほどを切除し、残す部分は約100-150ccとなる
- ▶ 食事摂取量を制限してエネルギーを減らすのみならず、胃穹窿部のグレリン分泌部位も切除するため食欲を低下させる効果も期待できる。
- ▶ 世界で年間57万件以上行われている一般的な手術。日本でも年々増加し、全国で年間400例以上行われている。

14

14

減量・代謝手術の効果

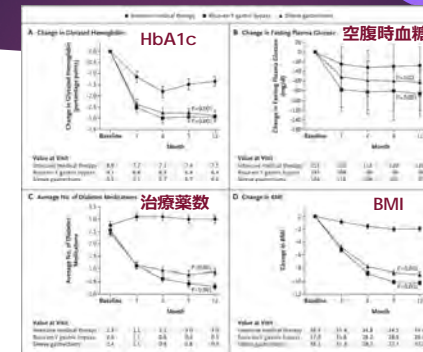
- ▶ スリーブ状胃切除による減量効果として、メタ解析による報告では術後1年の超過体重減少率は68.5%であった。
- ▶ 減量手術は体重のみならず、糖尿病、高血圧、高脂血症、脂肪肝、胃食道逆流、睡眠時無呼吸症候群、痛風、変形性関節症（膝の痛み）などの様々な関連疾患を改善させる。
- ▶ 心血管疾患による死亡率も減少させる。
- ▶ 肥満治療が治療の総額を減らし、生命を脅かす関連疾病を治療し、一般的に疎外される病的肥満患者に新しい社会生活を提供するのに最も効果的な手段であると考えられる。



15

15

HbA1c、空腹時血糖、糖尿病治療薬数、BMIが有意に改善

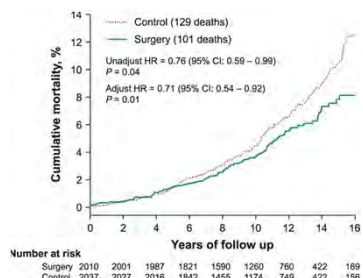


Philip R. Schauer, et al. Bariatric Surgery versus Intensive Medical Therapy in Obese Patients with Diabetes. *N Engl J Med* 2012; 366:1567-1576

16

16

死亡リスクは約30%低下



L. Sjostrom, Review of the key results from the Swedish Obese Subjects (SOS) trial – a prospective controlled intervention study of bariatric surgery *J Intern Med* 2013; 273: 219-234

17

17

減量手術の難しさ

- ▶ 手術が困難（厚い皮下脂肪にて開腹移行できない）
- ▶ 手術合併症が重篤化しやすい
- ▶ 麻酔が困難
- ▶ 併存疾患が多い（e.g. 糖尿病、高血圧、高脂血症、動脈硬化、睡眠時無呼吸、変形性関節症、癌、肝硬変、肥満腎症etc）
- ▶ 精神疾患、性格（精神疾患があるほど肥満になりやすい、肥満があるほど精神疾患になりやすい、家庭の問題、特徴的な性格etc）
- ▶ 術後の生活の変化（社会環境の激変、栄養管理、リバウンド、皮膚のたるみ）

多職種の関りによるチーム医療が必要！

18

18

周術期クリニカルパス

項目	前日	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24		
イベント	入院																											
検査	入院時検査、入院日も各科に連絡																											
バイタルチェック																												
食事	術前1か月より日食・間食・夜食を減らす	1000kcal/d																										
活動	術前リハビリ																											
安全管理																												
教育指導																												
日課																												
処置																												

19

19

術後も食事療法は必要

- ▶ 合併症予防、リバウンド予防のため、術後も食事制限は必要。
- ▶ 術後1ヶ月は流動食、その後1ヶ月間は半固形食、以後徐々に固形食に。
- ▶ LSG後の体重減少は概ね術後2年で下げ止まり、その後緩やかに体重増加することが多い。
Saiki A, et al. Ann Gastroenterol Surg. 2019
- ▶ LSGが行われた5-10%の患者ではリバウンドや体重減少不良、逆流性食道炎などにより修正手術を受けている。
Noah J, et al. Surgery Curr Res. 2014
- ▶ リバウンドの原因としては術後の食事制限が守れない、胃管の形成が不適切など。

20

20

まとめ

- ▶ 肥満は生活習慣病をはじめとする、様々な疾患の危険因子。
- ▶ BMI \geq 35の高度肥満症は特に痩せにくく、併存疾患は重篤である。
- ▶ 高度肥満に対しては、内科的治療では長期的な体重減少を得ることは困難、手術が唯一効果が証明された方法。
- ▶ 日本では腹腔鏡下スリーブ状胃切除が保険適応。
- ▶ 術後1年間で平均70%の超過体重減少が見込める。
- ▶ 体重減少のみならず、糖尿病をはじめとする関連疾患の改善にも有効。
- ▶ 出血・縫合不全・胃管狭窄等の合併症に注意。

21

21

琉球大学病院における減量手術導入

- ▶ 令和3年より準備を開始
- ▶ 沖縄で最も実績のある大浜第一病院（稲嶺 進医師）へ支援を依頼
- ▶ 関連各科（代謝内科・麻酔科・精神科・リハビリテーション・栄養管理科・看護部・他）でチームを構成しクリニカルパスを作成、定期的にミーティング
- ▶ 肥満外科専門外来を新設
- ▶ 令和3年6月、第一例目の手術を行い順調に経過
- ▶ 今後、年間20~30例程度の見込み

22

22

問合せ先

琉球大学大学院医学研究科 消化器・腫瘍外科学講座（第一外科）

教授 高槻 光寿

医員 中村 陽二

〒903-0215 沖縄県西原町字上原207番地

TEL: 098-895-1163 FAX: 098-895-1421

23

23

2021. 7. 28

「琉球大学×オクマプライベートビーチ&リゾート」 コラボレーション企画について

国際地域創造学部観光地域デザインプログラム 平野典男

この度、本学学生が企画したホテル滞在プランが、沖縄県国頭村にあるリゾートホテル、オクマプライベートビーチ&リゾート（以下、オクマ）で商品化されることとなりました。

プラン名称は「琉大×オクマの『Relax Villa』～お二人だけのプライベートな空間でリフレッシュするお時間を～」で、販売期間は本年8月1日から来年3月31日迄、販売価格は2名1室1名あたり25,750円～61,375円/朝食込・税込を予定しています。

本滞在プランは、観光産業科学部観光科学科と国際地域創造学部観光地域デザインプログラムの観光産業論研究室（平野典男ゼミ）4年次学生が、オクマの「ガーデンヴィラ」という客室に新たな付加価値を加えることを目的として商品化に取り組んできたものです。

オクマには4タイプの客室がありますが、ガーデンヴィラはプライベート感あふれる戸建てタイプの客室で、ゆったりとした室内と広いラナイが人気の部屋となっています。しかし近年は経年化が課題となっていたため、昨年1月にフルリノベーションが行われました。オクマでは、このリノベーションを契機として、販売戦略上のポジショニングを変え、オクマの中でも最高級グレードの客室として位置付け、より高い付加価値をつけて高稼働、高単価で増収を図ることを経営課題としてきました。

学生達は、安全・安心な旅行、三密回避、自然が多い地域への旅行ニーズの高まり等、コロナ禍における旅行者の意識の変化に注目し、オクマの豊かな自然と戸建ての新ガーデンヴィラで、二人だけでゆったりリラックス過ごす宿泊プランを提案できれば、自粛疲れの旅行者のニーズも満たせると考え、このたびの宿泊プランの提案を行っています。

宿泊プランは、快眠に繋がるアメニティの充実、紅型パジャマの準備、アロマ石鹸づくりキットの提供の3点が大きなポイントとなっています。快眠グッズには、国頭村産のからぎ茶のティーパック、入浴剤、ホットアイマスク、快眠サポートプランを記したリーフレットを用意しています。紅型パジャマは、学生オリジナルデザインで今回の企画のために特別に製作した沖縄らしい仕上がりとなっています。また、お客様オリジナルのアロマ石鹸は香りの癒しや旅の思い出にさせていただくものとなっています。

学生達は、今回企画立案にとどまらず、商品化に向けて、アメニティグッズやアロマ石鹸キットの選定、リーフレット作成、紅型パジャマの製作にも主体的に取り組んできました。これらの取り組みは、アクティブラーニングが目的とする「認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の養成」を促すことになりました。また、今回このような機会をオクマ様から頂けたことは、コロナ禍で交友関係が狭まり、学外活動も制限されがちな学生達にとって、学生同士や社会人とのコミュニケーションを増やすとともに知識を実践に活かすまたとない機会になりました。また、自ら考えた企画が具体的な商品となって販売されることは、まもなく社会人となる4年次学生にとって大きな自信に繋がりました。

【これまでの経緯】

- 2020.7 オクマにてゼミ合宿。オクマ主催のホテルセミナーを受講。総支配人およびセールス&マーケティング部長より新ガーデンヴィラに関する販売戦略を学ぶ。
ガーデンヴィラに試泊。
- 2020.10 後学期開始。地域国際実践力演習Ⅱで、宿泊プランの作成を演習テーマとしてグループワークを開始。
- 2021.2 オクマおよびハイアットリージェンシー那覇沖縄※にて学生が宿泊プランのプレゼンテーションを実施。
※ ハイアットリージェンシー那覇沖縄の総支配人がオクマの社長を兼任。
- 2021.3 商品化決定
- 2021.5 紅型パジャマの試作品完成
- 2021.6 快眠サポートガイドブック（リーフレット）作成
- 2021.7 アロマ石鹸づくりの説明書作成
- 2021.8 販売開始（予定）

【本企画および商品化に関わった学生】

観光産業科学部観光科学科 4年：石原春花、高江洲義樹、生盛舞花

国際地域創造学部 観光地域デザインプログラム 4年：立道佳奈、仲宗根美月、山城美優、上原由姫子、小橋川朋愛、玉城茶美、小西未来、仲宗根満翔、外間昂汰、上条めいや

【問合せ先】 琉球大学国際地域創造学部観光地域デザインプログラム 平野典男

hirano@grs.u-ryukyu.ac.jp 098-895-8844

以上

PRESS RELEASE

関係各位

2021/7/22

オクマ プライベートビーチ & リゾート × 琉球大学 コラボレーションルーム

1日1室限定「Relax Villa」販売開始

～ お二人だけのプライベートな空間でリフレッシュするお時間を～

オクマ プライベートビーチ & リゾート(沖縄県国頭郡国頭村字奥間 913 総支配人:中野一良)は、琉球大学 国際地域創造学部 観光産業科学部 観光産業論ゼミ(沖縄県中頭郡西原町 学長:西田睦)とコラボレーションしたコンセプトルーム「Relax Villa」～ お二人だけのプライベートな空間でリフレッシュするお時間を～ の販売を2021年8月1日(日)より開始いたします。



今回のコラボレーション企画の経緯

本企画は、琉球大学の現役大学生の方々が、当ホテルの戸建てタイプの客室「ガーデンヴィラ」について、新たな付加価値サービスとして提案してくださったアイデアをコラボレーション企画として実現したものです。現役の琉球大学大学生が、コロナ禍における旅行者のニーズや当ホテルの客室「ガーデンヴィラ」の優位性を分析し、行動制限が増えている中でも、心身ともにリラックスして過ごすことができるコンセプトルームを考案しました。学生ならではの視点と発想は、本企画独自のアメニティや快眠をサポートするグッズ、部屋での過ごし方をご提案するリーフレットなどの細部に活かされています。当ホテルでは、学生の方々のアイデアを全面的にバックアップし、産学連携企画としてコラボレーションルームを販売してまいります。

コラボレーションルーム「Relax Villa」について

コラボレーションルーム「Relax Villa」のコンセプトは、寛ぎと快眠です。戸建てタイプでプライベートガーデンとラナイを完備している客室(ガーデンヴィラ)の特徴を活かし、コロナ禍においてもリラックスして過ごすことができるプランを考案しました。客室では、開放感あるラナイで石鹸作り体験を楽しんだり、リラックス効果の高い地元国頭村産の

からぎ茶でティータイムを楽しみながらお寛ぎいただきます。夜には、沖縄の美しい海から作られた海塩と色も香りも天然由来成分でブレンドされた特別な入浴剤で疲労を回復させ、入浴のあとは沖縄らしさを堪能できる紅型パジャマでリラックスしてお過ごしいただきます。就寝時は、質の良い睡眠をもたらすラベンダーの香りのホットアイマスクで心地よい睡眠へ誘います。

特徴 1. 戸建てタイプの客室「ガーデンヴィラ」を起用

本企画で使用する客室「ガーデンヴィラ」は、1978年の開業当時から大切に受け継いできた当ホテルを象徴する戸建てタイプの客室です。2020年4月にフルリノベーションし、快適でスタイリッシュな客室に生まれ変わりました。全室にプライベートガーデンとラナイ(屋根付きの屋外スペース)を完備しており、プライベート感とリゾート感を兼ね備えた別荘のような寛ぎを感じられる客室です。室内の広さは48平米とゆったりと寛げる広さを確保し、プライベートガーデンのラナイの広さも15平米ございます。ラナイに配置している1800サイズの大きいテーブルでは、ティータイムや歓談を楽しむ事もでき、誰にも邪魔されないプライベートなお時間をお過ごしいただけます。



特徴 2. 寛ぎと快眠を叶える5つのアイテム

■からぎ茶(お出迎え)

国頭村のオキナワニッケイ(シナモンの仲間)の木の葉から作られる、爽やかな味と香りが特徴的な、他県では味わえないお茶です。味わいは、まさしくシナモン。リラックス効果、鎮静効果があり、寛ぎのひとつときにぴったりのお茶です。



■手作り石鹸キット(リラックス)

広くて開放的なプライベート空間「ラナイ」で、大人の創作欲を満たす石鹸作り体験をお楽しみください。当ホテルオリジナルアロマオイル“Sweet Bougain”を使用して作る、世界にひとつだけのオリジナル石鹸。旅先でのクリエイティブな創作活動は、想像以上のリラックス効果をもたらします。



■入浴剤(疲労回復)

沖縄の美しい海から作られる海塩と、色や香りまで天然由来成分のみによってブレンドされた、自然派入浴剤で寛ぎのバスタイムを。沖縄特産のシークワサー果皮の清々しい香りが、至福のバスタイムを演出いたします。



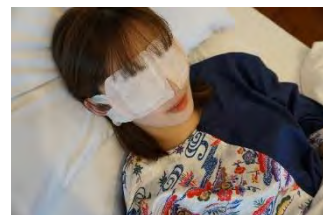
■紅型パジャマ(沖縄らしさを堪能)

本プランでは、沖縄旅行の高揚感を高めるオリジナルのルームウェアをご用意。沖縄らしさが感じられ、快適に着用でき、SNS 映えするようにという、現役大学生のアイデアを形にしたルームウェアです。生地選びからデザイン、縫製会社選びに至るまで、学生さんのこだわりが詰まったルームウェアです。



■ラベンダーの香りのホットアイマスク(心地よい睡眠へ)

リラックスして眠りにつくことができる、ホットアイマスクをご用意。リラックス効果が高く、安眠作用もあるラベンダーの香りで、目元をあたたかく包み込み、日常の疲れを癒す安眠へと誘います。



宿泊プラン概要

プラン名 : 「Relax Villa」～ お二人だけのプライベートな空間でリフレッシュするお時間を～

販売期間 : 2021年8月1日(日)～2022年3月31日(木)

宿泊料金 : 2名1室1名あたり 25,750円～61,375円 / 朝食込・税込

特典 : 国頭村産からぎ茶付、手作り石鹸キット付、美ら海バスソルト(入浴剤)付、ホットアイマスク付、オリジナル紅型ルームウェアを客室にセット

「オクマ プライベートビーチ & リゾート」について



沖縄本島最北の村・国頭村の西海岸に位置する全室コテージ&ヴィラタイプのプライベートリゾート。約10万平米の広大な敷地を持ち、背には世界自然遺産登録を目指す国内最大級の亜熱帯の森、目の前には1キロメートルの白砂の天然ビーチが広がる自然美溢れるロケーション。大自然に抱かれながら、都会の喧騒を忘れ、ゆったりとした至福のひと時をお過ごしいただけます。

〒905-1412 沖縄県国頭郡国頭村字奥間913 / 客室数 184室 <https://okumaresort.com>

【当リリースに関する報道関係者からのお問い合わせ先】

オクマ プライベートビーチ & リゾート

マーケティングセクション 担当/湯浅、北條

Tel: 0980-41-2140 Fax: 0980-41-2234

E-mail: marketing@okumaresort.com



自宅で実践!

快眠豆知識

＼寝る前に一旦体温をあげる／



運動や40℃程度のお湯の入浴によって一旦体温をあげておくと、就寝時の体温との落差が大きくなり、眠りに入りやすくなります。

＼眠れない時は足裏マッサージ／



手足などの末端から熱を放出させると体内の深部温度が下がり、眠くなるため眠れない時は足裏をマッサージして血行を良くし、熱を放出させましょう。

＼アロマの香りでリラックス／



五感の中で最も快眠効果が出やすいのが嗅覚だといわれています。不安感を解消する効果のあるラベンダーの香りで睡眠の質を向上させましょう。

私たちは、琉球大学で観光ビジネスを学ぶゼミの学生です。この度、オクマ プライベートビーチ & リゾート様と共同で、戸建てタイプの客室「ガーデンヴィラ」が生む静寂さを活かした、快眠をサポートするプランを企画いたしました。

“睡眠”に着目した当プランでは、沖縄らしい紅型パジャマやアイマスク、身体への効能を考えた国頭村産のティーパックを通しより良い睡眠を提供いたします。プライベートな空間で癒しのひと時をお楽しみください。



University of the Ryukyus

快眠サポート ガイドブック

～Relax Villa～
快適な睡眠を誘う
ガーデンヴィラでの過ごし方

琉球大学
国際地域創造学部・観光産業科学部
観光産業論ゼミ

～Relax Villa～

お二人だけのプライベートな空間で
リフレッシュするお時間を

快適な暮らしをおくるために

睡眠はとても大事！

戸建てタイプの客室

「ガーデンヴィラ」

独自の特徴を活かし、

快適な睡眠とリラックスができる

プランを考えました。

ぜひ、右の手順で

お楽しみください。

🌙 ガーデンヴィラでの過ごし方

その1

からぎ茶



チェックイン後からぎ茶でほっと一息。国頭村の森が育んだからぎ茶は爽やかな味と香りでリラックス効果をもたらします。

その2

散歩



一息ついた後はビーチやガーデン内を散歩！

その3

アロマ石鹸



部屋に戻り新しいラナイでアロマ石鹸作りを満喫。オリジナルのアロマ石鹸は香り等の癒し効果や旅の思い出にも♪

その4

夕食



眠る三時間前に食事をとると快眠に効果的。脂身の少ない鶏肉などのタンパク質がオススメ！

その5

入浴剤



血流を良くすることで疲労回復効果もUP。沖縄ならではの入浴剤で疲れを癒してください。

その6

パジャマ



入浴の後は当プランオリジナルの紅型パジャマを着て沖縄らしさを堪能。

その7

アイマスク



ホットアイマスクにより目元を温め血行を良くしリラックス効果をUP！より良い睡眠に繋がります。

この七つの手順で
リラックスしておやすみください♪



オリジナルアロマ石鹸 基本の作り方

クリアソープの量は型1つ分になります。アレンジ方法につきましては、キット付属の説明書をご覧ください。

1. クリアソープをコップ8分目まで入れます

お好みでお好きな色のカラーチップを2~3かけら加えてください。
※青のカラーチップは発色が強いため、カラーチップを1つずつ混ぜるのがポイントです。



2. 電子レンジ650wで20秒温めて、ソープを溶かします

完全に溶けていない場合は様子を見ながら5秒ずつ温めてください。
このときに、パレットナイフ又はマドラーで混ぜると綺麗な色に仕上がります。
※ソープが熱くなっているので取り出す際はコップの上部をお持ちください。

3. 溶けたソープを型に流し込みます

この時に石鹸に香りをつけたい場合は、オクマオリジナルアロマオイル "Sweet Bougain" を4~5滴垂らしてください。
※アロマオイルが出やすいため注意してください。

4. 冷蔵庫で30分程度冷やします

しっかり固まっていることを確認し、型から取りだしてください。

5. 完成

作った石鹸はバスタイムでお楽しみください♪お持ち帰り用の袋に包み、お持ち帰りいただくことも可能です。ご自宅でもオリジナルの手作り石鹸をお楽しみください。



Sweet Bougain アロマオイルについて



ホテルの中に咲き乱れるブーゲンビリアの色鮮やかな雰囲気、そのまま香りに落とし込んだオクマオリジナルのアロマオイルです。

満開のブーゲンビリアを彷彿とさせる香りは、南国リゾートオクマならではの香り。

旅先での思い出を石鹸に封じ込め、世界にひとつしかないオリジナル石鹸作りをお楽しみください。



2020年度日本保健物理学会 学会賞(学生研究優秀賞) 受賞の報告

受賞者：仲宗根峻也（理工学研究科 博士後期課程 海洋環境学専攻）

指導教員:古川雅英 教授

【概要】

理工学研究科（博士後期課程 海洋環境学専攻）の仲宗根峻也氏が、2020年度日本保健物理学会 学会賞の学生研究優秀賞に選出され、2021年6月21日（月）にオンライン開催された日本保健物理学会・令和3年度企画シンポジウムで表彰された（図1）。

仲宗根氏は、学部3年次後半から博士後期課程の現在まで、沖縄島をフィールドに、環境水（特に湧水）中に存在するラドン（ ^{222}Rn ）やトリチウム（ ^3H ）などの天然放射性核種の時間変動や濃度分布に関する研究に取り組んできた。今回の選考では、今年1月に International Journal of Environmental Research and Public Health (IF:2.849, 図2)に掲載された論文が高く評価された。



図 1. 日本保健物理学会から贈呈さ



図 2. 評価の対象となった論文「沖縄島における環境水中ラドン濃度の時間的・空間的変動」

第3期中期目標期間（4年目終了時）の業務の実績に関する評価で最高評価「特筆すべき進捗状況」を獲得

国立大学法人等は、国立大学法人法により中期目標期間の業務の実績について評価を受けることが定められています。第3期中期目標期間（4年目終了時評価）^{※1}に係る業務の実績に関する評価結果について、令和3年6月30日付けで、国立大学法人評価委員会から評価結果が公表されました。

評価結果は、「全体評価」及び「項目別評価」により構成され、本学は「財務内容の改善」の項目で、6段階の評定のうち、最高評価の「中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある」と評価されました。この評価は、90法人のうち4法人（本学を含む）に与えられたものです。

それぞれ概略は下記のとおりです。

	評定区分 ^{※2}					
	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
教育研究等の質の向上の状況						
①教育			○			
②研究		○				
③社会連携等・地域志向		○				
④その他(グローバル化等)		○				
業務運営・財務内容等の状況						
⑤業務運営の改善及び効率化			○			
⑥財務内容の改善	○					
⑦自己点検・評価及び情報提供			○			
⑧その他業務運営			○			

「特筆」と評価された項目

○ 琉球大学基金造成計画に基づく取組と特色ある基金の創設

「琉球大学基金造成計画」に基づき、琉球大学基金のリーフレット（和文、英文）作成及び基金ウェブサイトの充実等の取組を行うとともに、秘書・広報との連携に資するため企画調整役（課長級）の配置、学長のトップセールス等による広報活動を強化した結果、海外の沖縄県系人等多様なステークホルダーからの寄附獲得につながっている。沖縄県における子供の貧困対策として、シングルマザーの雇用・実務技能訓練機会の創出を通じて、母子家庭を支援することを目的に結転生（ゆいまーる）基金を全国大学初の取組として創設し、平成30年4月から附属病院の医療支援スタッフとして2名の採用を決定している。



学長のトップセールス（ハワイ沖縄連合会）

「全体評価」の中では、主な特記事項として下記の取組が挙げられています。

<教育研究等の質の向上>

○ 熱帯・亜熱帯生物圏フィールドでの研究の推進

熱帯生物圏研究センターでは、公募による国内外からの共同研究事業を実施するとともに、全国共同利用・共同拠点形成経費や外国人招へい研究員事業により、国内外の研究者を招へいし、熱帯・亜熱帯生物圏フィールドを活用した研究を推進している。

○ 目的別人材育成の実施

県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等で構成されている沖縄産学官協働人材育成円卓会議と連携し、地域・政策人材育成、インクルーシブ教育推進人材の育成、高度専門職養成及び新たな人材育成の4分野で19件の目的別人材育成プログラムを開発・実施している。

<業務運営・財務内容等>

○ 組織の枠を超えた「首里城再興学術ネットワーク」の設立

学内外の研究者が参加する「首里城再興学術ネットワーク」を設置し、シンポジウムの開催、ポータルサイトの開設、現場視察と首里城関係者との意見交換会を実施し、首里城の再興という地域課題解決のための研究ニーズ把握に努めている。

その他に、「項目別評価」において、教育研究等については（優れた点）（特色ある点）として下記の取組が評価されました。

（優れた点）

- ・グローバル化の促進

（特色ある点）

- ・アドバイザースタッフの派遣
- ・新型コロナウイルス感染症下の教育
- ・ハラスメント再発防止プログラムの構築
- ・学生相談室への大学院生の配置

- ・ 高校生へのキャリア教育
- ・ 水循環と水環境の改善に向けた研究の推進
- ・ 首里城の再興への貢献
- ・ 学長リーダーシッププロジェクトの展開
- ・ 起業家育成の推進
- ・ 次世代人材の育成
- ・ 地域ニーズに応えた学習機会の提供
- ・ COIL 型教育を通じた海外との連携強化
- ・ 寄附金を活用した人材育成
- ・ 国際的な学術連携の推進

以上の評価結果は、沖縄県唯一の総合大学として地域社会と連携し、豊かな未来社会の実現のために様々な取組を実施してきた成果だと受け止めております。

今後とも本学の“Land Grant University”の精神と、真理の探究、地域・国際社会への貢献、平和・共生の追求という基本理念の下、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、大学の強みを発揮し、新しい学術領域である熱帯島嶼・海洋・医学研究の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指していきたいと考えていますので、みなさまの一層のご理解ご支援をよろしくお願い申し上げます。

※1 現在は、第3期中期目標期間（平成28年度～令和3年度）であり、4年目（令和元年度）までの4年間の業務の実績に関する評価が行われることになっています。

※2 評定区分（6段階）

- 中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
- 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある
- 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
- 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる
- 中期目標の達成のためには遅れている
- 中期目標の達成のためには重要な改善事項がある

【参考】

[国立大学法人・大学共同利用機関法人の第3期中期目標期間（4年目終了時）の業務の実績に関する評価結果](#)

[国立大学法人琉球大学の第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果](#)

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人琉球大学

1 全体評価

琉球大学は、“Land Grant University”の精神と、真理の探究、地域・国際社会への貢献、平和・共生の追求という基本理念の下、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、大学の強みを発揮し、新しい学術領域であるTropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES：熱帯島嶼・海洋・医学研究)の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にシナジーに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速し、異なるものとの協働により、創造活動を生み出し続けるキャンパスの創出等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究		○				
社会連携		○				
その他		○				
業務運営			○			
財務内容	○					
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

熱帯生物圏研究センターでは、公募による国内外からの共同研究事業を実施するとともに、全国共同利用・共同拠点形成分経費や外国人招へい研究員事業により、国内外の研究者を招へいし、熱帯・亜熱帯生物圏フィールドを活用した研究を推進している。また、県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等で構成されている沖縄産学官協働人材育成円卓会議と連携し、地域・政策人材育成、インクルーシブ教育推進人材の育成、高度専門職養成及び新たな人材育成の4分野で19件の目的別人材育成プログラムを開発・実施している。

（業務運営・財務内容等）

「琉球大学基金造成計画」に基づき、琉球大学基金のリーフレット（和文、英文）作成及び基金ウェブサイトの充実等の取組を行うとともに、秘書・広報との連携に資するため企画調整役（課長級）の配置、学長のトップセールス等による広報活動を強化した結果、海外の沖縄県系人等多様なステークホルダーからの寄附獲得につながっている。沖縄県における子供の貧困対策として、シングルマザーの雇用・実務技能訓練機会の創出を通じて、母子家庭を支援することを目的に結転生（ゆいまーる）基金を全国大学初の取組として創設し、平成30年4月から附属病院の医療支援スタッフとして2名の採用を決定している。また、学内外の研究者が参加する「首里城再興学術ネットワーク」を設置し、シンポジウムの開催、ポータルサイトの開設、現場視察と首里城関係者との意見交換会を実施し、首里城の再興という地域課題解決のための研究ニーズ把握に努めている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標		○				
①グローバル化		○				

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、4項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アドバイザリースタッフの派遣

アドバイザリースタッフ派遣事業において、特に教育の支援が行き届きにくい沖縄県の離島やへき地等の地域に教員を、学校現場での授業づくり・カリキュラム開発等の講師役として派遣している。それにより、学校現場での授業づくり、カリキュラムの開発、校内研修の指導助言等に参加する教員の割合を平成28年度から令和元年度までに38.5%から56.7%とし、各学校等の教育活動を支援することで得られた知見を大学の授業に反映させ、教員の学校教育教員養成機能を高めている。(中期計画1-2-1-3)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、LMS (Learning Management System) を活用した授業のオンデマンド配信及び遠隔授業 (双方向、ハイブリッド型含む) の実施、ノートPCやWi-Fiルーターの無償貸与、Wi-Fiのアクセスポイントが設置されている教室の開放等の取組を行っている。

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「学生支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ハラスメント再発防止プログラムの構築

ハラスメント問題に特化した独立の相談機関であるハラスメント相談支援センターを設立し、平成29年度には琉球大学独自のプログラムとして、心理学的理論に法的な側面からのアプローチを加味したマインドフルネスに基づくハラスメント再発防止プログラム(MHUR)を構築し、学生や教職員のハラスメントへの理解や認知度の向上に努めている。(中期計画1-3-1-1)

○ 学生相談室への大学院生の配置

平成23年度から学生相談室窓口に臨床心理学を専攻する大学院生を配置するOn the Job Training(OJT)事業を実施し、平成28年度からは、全学の大学院生から希望者を募り、室長による業務に関する基本的な知識の習得のための研修を実施した上で、実務を通して大学院生の対人援助資質の向上を図る仕組みを構築している。仕組み(中期計画1-3-1-1)

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ 高校生へのキャリア教育**

平成30年度から、大学の研究活動に高校生を参加させることで将来のキャリアを含めた進路の指針を得させることを目的に、医学部及び工学部と連携して「琉大にぬふぁ星講座」を企画・実施している。例えば、医学部では、県内高等学校の1、2年次を対象とした体験授業を5日間実施し、医師・医学系研究者への志を育む機会を提供している。また、工学部では、インターンシップ型体験授業を開催し、エンジニア等の特定の分野を目指す高校生に講義や実験実習を体験させている。(中期計画1-4-1-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)1項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「熱帯・亜熱帯生物圏フィールドを活用した研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 熱帯・亜熱帯生物圏フィールドでの研究の推進

熱帯生物圏研究センターでは、公募による国内外からの共同研究事業を実施するとともに、全国共同利用・共同拠点形成経費や外国人招へい研究員事業により、国内外の研究者を招へいし、熱帯・亜熱帯生物圏フィールドを活用した研究を推進している。これにより、査読付き欧文誌における論文の平均論文発表数は、第2期中期目標期間46.5編から第3期中期目標期間66.3編と43.0%増加し、科研費の新規採択率の年平均は29.2%から35.0%と、5.8ポイント増加するなど、研究が活性化している。(中期計画2-1-1-4)

(特色ある点)

○ 水循環と水環境の改善に向けた研究の推進

琉球大学の強み・特色のある研究（とんがり研究）の強化に向けて、研究経費を戦略的に配分し、特に平成28年度に支援した水循環プロジェクトでは、自然科学や社会科学系研究者、市町村の関連部署、一般財団法人や市民団体と連携しつつ、琉球島嶼の水循環と水環境の改善に向けた超学際的研究を実施し、多様な主体との対話の場の創出、アクション・リサーチ、小学生向け実験教材・授業プログラムの開発及び政策への提言を行っている。なお、平成30年度には、内閣官房水循環対策本部事務局主催の水循環シンポジウム2018において特別賞を受賞している。(中期計画2-1-1-3)

○ 首里城の再興への貢献

令和元年度に焼失した首里城の再興に学術的に貢献するため、首里城再興学術ネットワーク（仮称）を設立している。同ネットワークは、地域課題解決型の研究プロジェクトに位置付けられ、令和元年度にシンポジウムを開催し（約100名参加）、学術面における首里城再興に向けた議論を行っている。このシンポジウム開催を契機として、ポータルサイトの開設、現場視察と首里城関係者との意見交換会等を実施し、学内公募研究（首里城再興研究プロジェクト：総額300万円）を含む研究プログラム実施に向けた制度を構築している。(中期計画2-1-1-3)

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 学長リーダーシッププロジェクトの展開

学長リーダーシッププロジェクトとして、文化多様性チームと機能強化プロジェクトのゲノミクス解析支援チームで共同研究を実施している。PI (Principal Investigator) の言語学のアプローチにゲノミクスの分子系統学及び数理統計学のアプローチを加える新たな展開により、言語系統樹作成の手法を開発し、日本語の歴史、起源を探るうえで重要な琉球語の609地点のデータを数値化し、琉球語内及び九州方言との歴史的系統関係を探っている。また、生物多様性チーム、外来生物チームとサンゴ礁チームによる自然史ビッグデータの研究プロジェクトでは、平成30年度には国際シンポジウム・ワークショップの開催が2件、国際学会における発表論文が19編、学術雑誌における原著論文の発表数が12編となり、国際的な研究者を育成し、国際共同研究の実施につながっている。

(中期計画2-2-1-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「目的別人材育成の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 目的別人材育成の実施

県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等で構成されている沖縄産学官協働人材育成円卓会議と連携し、地域・政策人材育成、インクルーシブ教育推進人材の育成、高度専門職養成及び新たな人材育成の4分野で19件の目的別人材育成プログラムを開発・実施している。例えば、地域・政策人材育成のプログラムについては、11科目中6科目が初級地域公共政策士の科目に認定されており、高度専門職養成のプログラムについては、IoT機器セキュリティ認証制度に準ずるプログラム提供を行っており、客観的に質保証されたプログラムを提供している。これにより延べ891名の人材を育成し、政策に関する有資格者の輩出や、高度な知識・技術を持った人材育成を実施している。(中期計画3-1-1-3)

(特色ある点)

○ 起業家育成の推進

県内大学や高等専門学校等が取り組む起業家育成の講義・研修の支援や、専門家を招へいし起業家予備軍育成のための自主講座を実施している。また、講義だけではなく、実践する場として、登録制のプロジェクトトライアルラボを設置し、登録している学生等に対し、常駐コーディネーター等がアドバイスを行うなど、起業家マインドを有する人材育成の場を提供している。平成28年度から令和元年度までに、県内大学等8校でのアントレプレナーシップに関する出前講座及び県内大学等3校においてアントレプレナー人材育成講座の開設支援を実施している。平成28年度から令和元年度までに実施した講座（出前講座・講座設置支援・自主講座）の回数は合計376回、参加延べ人数は6,670名であり、これまでに9名の起業家を輩出（うち1社設立、1社新規事業創出を含む）している。(中期計画3-1-1-2)

○ 次世代人材の育成

リカレント教育の一環として、将来の科学技術イノベーションを牽引する傑出した人材の育成を目的とした琉大ハカセ塾（ジュニアドクター育成塾：平成29年度から令和3年度）を実施している。また、将来、世界を舞台に活躍し、世界をリードする科学技術人材の育成を目的とした琉大カガク院（グローバルサイエンスキャンパス：平成30年度から令和3年度）を実施している。さらに、女子中高生を主対象に理科への興味・関心を高めることを目的としたサイエンスプロジェクトfor琉球ガールズ（女子中高生の理系進路選択支援プログラム：平成30年度から令和元年度）を実施しており、3つの次世代人材育成事業がJSTに採択されている。(中期計画3-1-1-2)

○ 地域ニーズに応えた学習機会の提供

離島を含めた地域全体への学習機会の提供について、サテライトキャンパス等の学習環境を整備し、公開講座や公開授業等を毎年100講座、80科目以上開設している。受講者数についても毎年2,500名以上を維持し、地域のニーズに応えた学習機会の場を提供している。また、平成21年度から、離島出身の学生が中心となり、高等教育に直接触れる環境のない離島に赴き、現地の小中高生や保護者に対して大学で学ぶ意義やキャンパスライフ等を伝える知のふるさと納税事業（地域人材育成プログラム）を実施し、第3期中期目標期間中は、かつて本事業に離島住民として参加し琉球大学に進学した学生が、卒業後、教諭として離島に赴任して本事業の受入れ側になるなど、教育人材の循環を生み出し、人材の地元定着化に寄与している。(中期計画3-1-1-2)

3-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

(Ⅳ) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「計画以上の進捗状況にある」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「グローバル化の促進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ グローバル化の促進

外国人留学生の受入促進のため、大学間交流協定校数の増加、英語によるプログラムの拡充及び奨学金の充実等、外国人留学生の受入体制を強化したことにより、年間受入者数は第2期中期目標期間平均値の389名から第3期中期目標期間の4年間平均値で478名に増加している(第2期中期目標期間比で22.8%増加)。また、学生の海外派遣促進のため、海外大学との新たな学生交流協定の締結や短期研修等の拡充、ISEP(International Student Exchange Programs)への加盟による交流協定締結校以外へも派遣できる仕組みの構築等、学生派遣の機会拡充に取り組み、年間派遣者数は第2期中期目標期間平均値の127名から第3期中期目標期間4年間平均値で216名に増加している(第2期中期目標期間比で70.0%増加)。(中期計画4-1-1-1、4-1-1-2)

82 琉球大学

(特色ある点)

○ COIL型教育を通じた海外との連携強化

平成30年度文部科学省の大学の世界展開力強化事業に太平洋島嶼地域13大学（ハワイ大学9校（米国）、グアム大学（米国）、パラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学）との教育連携によるCOIL型教育を活用した太平洋島嶼地域の持続的発展に資するグローバルリーダーの育成が採択されている。同事業では、平成30年度に3か国から6名（米国3名、パラオ共和国2名、ミクロネシア連邦1名）、令和元年度に2か国から6名（米国4名、マーシャル諸島共和国2名）の留学生を受け入れ、COIL型教育の授業科目を受講させる等のプログラムを実施している。(中期計画4-1-1、4-1-1-2)

○ 寄附金を活用した人材育成

琉球大学岸本基金の寄附金を財源とした人材育成事業では、留学に係る費用の一部を支援する制度を新設し、第3年次特別編入学制度により学位の取得を志すマーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦共和国及びパラオ共和国出身の留学生5名に対して、平成29年度から令和元年度の3年間で316万円を支援している。また、平成29年度に創設した学生の国際交流支援のための琉球大学QUEST基金（3億円）を財源に、平成30年度から令和元年度の2年間で留学生45名に対し、総額3,176万円を支援している。(中期計画4-1-1、4-1-1-2)

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際的な学術連携の推進

琉球大学独自のネットワークとして、世界各地の島嶼地域の大学によるコンソーシアム「RETI（島嶼大学間ネットワーク）」に加盟し、平成29年度に、琉球大学主催によりアジアで初めてとなるシンポジウムのRETI 2017 in Okinawaを開催し、加盟大学やアジア・太平洋島嶼地域の大学交流協定大学等の世界12か国・地域からの45名を含む約100名の研究者・学生が参加している。本シンポジウムはRETI史上最多の参加者となり、島嶼地域の共通課題に取り組む島嶼大学間の学術連携を推進している。大学(中期計画4-1-2-1)

（２）附属病院に関する目標

沖縄県の地域医療を支える医療人養成のため、組織体制の整備や離島・へき地での臨床実習や臨床研修、医師派遣に取り組むとともに、臨床研修推進のため、人材育成と支援体制の強化に取り組んでいる。また、多職種チームトレーニング研修及びシミュレーションセンターを活用した安全管理研修プログラムを実施して安全管理体制の強化を図っているほか、医師・看護師等の負担軽減に向けて、ワーキンググループを立ち上げ、独自の労働時間短縮に向けた取組の検討を開始している。また、国内の大学病院として初めて、欧州臨床腫瘍学会が認定するESMO-DCE（European Association of Clinical Oncology-Designated Center）に認定されるなど、がん医療の充実にも取り組んでいる。

<特記すべき点>

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 教育や臨床研究推進のための組織体制（支援環境）の整備

平成28年7月に「総合臨床研修・教育センター」を設置し、沖縄県の地域医療を支える医療人養成をサポートする組織体制を整備するとともに、平成28年度から平成30年度において「臨床研究マネジメント人材育成事業」及び「臨床研究インテンシブフェローシップコース」を実施、また、令和元年度においては、平成30年度までの「文部科学省課題解決型高度医療人材育成事業」5年間の成果を踏まえ、臨床研究教育管理センターにおいて研究メンタリング及びマネジメントを継続し、また、大学院コース（臨床研究教育管理学）を継続して体制を維持して臨床研究を実施できるスキルを持つ医師、医療従事者等の養成を行うなど、臨床研究に係る人材育成と支援体制を強化している。

○ 安全管理体制及び感染制御体制の強化

平成28年度に実施した各診療科への意識調査に基づき安全管理研修プログラムを作成し、平成29年度以降は本プログラムの一環として、他職種チームトレーニング研修（Team STEPPS）及び看護師を対象としたシミュレーショントレーニングを実施するなど、シミュレーションセンターを活用した医療安全に係る訓練や医療事故防止のための研修の回数を増やし、医療安全教育を充実させるとともに、研修内容等の充実化を図るため、他施設で行われているTeam STEPPSに参加して意見交換を行ったほか、手指衛生の回数を部署ごとに目標設定し、部署間で手指衛生の回数やタイミングの適切さを評価することで院内全体の手指衛生への意識を向上させるなど、安全管理体制及び感染制御体制の強化と安全管理システムの構築を行っている。

（診療面）

○ 医療提供体制の整備

地域医療の機能向上及び在宅医療支援体制の構築等を推進するため、平成28年10月に「在宅医療推進センター」を設立するとともに、緩和ケア充実のため地域医療部に専任医師を2名増員し、地域連携及び在宅医療連携に係る体制を強化したほか、救急医療の機能向上に向け、新たに専任医師を4名増員し、救急部における救急医療提供の体制を強化している。

○ **がん・地域医療等社会的要請の強い医療の充実**

県内各医療機関における検査結果や地域医療連携パス情報を共有し、県民への適切な治療等を行うための取組「おきなわ津梁ネットワーク」へ令和元年5月から参画しているほか、「がん治療」と「緩和ケア」との統合を高いレベルで実践している医療機関に対して欧州臨床腫瘍学会が認定し、現在、世界41か国で約200施設が認定を受けていて世界中で注目されているプログラムであるESMO-DCE（European Association of Clinical Oncology-Designated Center）に、令和元年9月に国内4施設目、大学病院として初めて認定されるなど、医療の充実に取り組んでいる。

（運営面）

○ **医師・看護師等の負担軽減、医療職種間の役割分担の推進に向けた取組**

医師・看護師等の負担軽減に向けて役割分担推進委員会を年2回開催し、医師事務作業補助者のフルタイム化や業務拡張の実施等により、医療従事者の負担の軽減及び処遇の改善に取り組み、さらに、平成31年2月に役割分担推進委員会委員長である副病院長をワーキンググループ長とした、医師、看護師、メディカルスタッフら多職種で構成する病院長直下の「医師の働き方改革推進ワーキンググループ」を立ち上げ、本院独自の労働時間短縮に向けた取組について検討している。

○ **地域医療を担う人材養成及び医師偏在解消支援への対応**

地域医療を支える人材育成機関として、令和元年度においては、医学部及び病院の地域医療部が連携し、医学科3年次（参加者131名）に離島・へき地の病院で臨床実習を実施するとともに、1・2年目研修医27名のうち23名が離島を含む病院等で、指導医の下臨床研修を実施した。さらに、地域の医師不足病院を支援するため、離島・へき地医療機関（全16施設）へ医師129名を派遣するなど、地域医療を担う優れた医療人の養成及び離島・へき地の医師偏在解消に向けた支援に取り組んでいる。

（3）**附属学校に関する目標**

島嶼県固有の教育課題を解決するため、自治体、地域の学校及び民間企業と共同で実証実験を行うなど、先導的取組を行っている。

附属学校の在り方やその改善・見直しについて協議する場として、附属学校の改革に関するワーキンググループを設置し、その提言を受け、大学と附属学校の有機的な連携によるガバナンスを強化する体制を整備している。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ **島嶼県固有の教育課題の解決に向けた取組**

内閣府、与那国島与那国町及びNTT西日本と連携し、ICTを活用した高等学校設立の可能性等について実証実験を行ったほか、高等学校の不在、専科教員の不在等離島地域にある固有の教育課題を解決に向け、ICTを利用した遠隔教育による授業の充実及びICT利用による教員研修機会の拡充に資する実証実験事業を、離島にある公立学校と共同して取り組んでいる。

○ ガバナンス体制の強化

学長のリーダーシップの下、附属学校教員の他、他学部教員等を委員とする「琉球大学教育学部附属学校の改革に関する検討ワーキンググループ」を設置。学内マネジメント体制の確立等の検討を行った結果、附属学校統括の配置、附属学校運営委員会の全学委員会への位置付け等を実施し、大学と附属学校の有機的な連携によるガバナンスの強化を図っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善	○					
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載9事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価)

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 事務職員の早期昇任制度の導入

意欲・企画力・調整力及び指導力等の能力を有する優秀な職員を早期に昇任させることで人材を有効活用するとともに、将来の法人の中核を担う人材を育成する仕組みとして「早期昇任制度」を策定し、13名に適用することで、人材の有効活用を推進している。本制度は昇任と給与面での処遇をより密接に連動させることで職員のモチベーションを高めるとともに、若手職員が大学運営へ直接参加する意識を高めることで事務職員全体の能力向上を図っている。

○ 組織の枠を超えた「首里城再興学術ネットワーク」の設立

令和元年10月に焼失した首里城の再建を多様な学術的視点から支援するため、学内外の研究者が参加する「首里城再興学術ネットワーク」を設置し、シンポジウムの開催、ポータルサイトの開設、現場視察と首里城関係者との意見交換会を実施し、首里城の再興という地域課題解決のための研究ニーズ把握に努めている。また、首里城再興に資する多様な研究活動を推進するため、学内公募型の研究プロジェクトを実施に向けた制度を構築している。

○ SDGsの達成に資する活動

SDGsの達成に資する活動推進を目的として、琉球大学SDGs推進室を設置し、沖縄県とのパートナーシップ協定締結や、研究者データベースにおいてSDGsの各目標に関連する研究の紐付けを行うなど、全学を挙げて取組を開始している。これにより、英国の「Times Higher Education」がSDGsの枠組により大学の社会貢献度を測る「THE大学インパクトランキング」では、SDGs4（質の高い教育をみんなに）において国内1位タイとなっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(特筆すべき点)

○ 琉球大学基金造成計画に基づく取組と特色ある基金の創設

平成29年度に策定した「琉球大学基金造成計画」に基づき、琉球大学基金のリーフレット（和文、英文）作成及び基金ウェブサイトの充実等の取組を行うとともに、秘書・広報との連携に資するため企画調整役（課長級）の配置、学長のトップセールス等による広報活動を強化した結果、海外の沖縄県系人等多様なステークホルダーからの寄附獲得につながっている。特に、同窓生である岸本正之氏が代表を務める岸本ファミリー個人慈善基金により、地球環境保全に向けた教育・研究活動やグローバル人材育成等の支援を目的とした「琉球大学岸本基金」が米国内に創設されており、運用についても米国内のファンドによって行われている。また、沖縄県における子供の貧困対策として、シングルマザーの雇用・実務技能訓練機会の創出を通じて、母子家庭を支援することを目的に結転生（ゆいまーる）基金を全国大学初の取組として創設し、平成30年4月から附属病院の医療支援スタッフとして2名の採用を決定している。

(優れた点)

○ 環境保全対策と積極的なエネルギーマネジメントの推進

大学全体のエネルギー使用量のうち約70%を占める上原キャンパスにおいて、医学部附属病院省エネルギー支援業務を契約し、エネルギーの効率的な運用を実施し、対平成28年度比合計約1,900万円分のエネルギー使用量を削減するとともに、民間事業者のエネルギー供給及びエネルギーマネジメント等に関する高度な技術力と専門性を活用することで経済的・効果的・効率的な運用等を実現するため、エネルギーサービス供給設備の設計・施工監理業務、維持運営管理業務等を行うエネルギーサービスプロバイダー事業を導入するなど、積極的なエネルギーマネジメントを推進している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④上原キャンパス移転

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 共同利用可能な設備の有効活用の促進

「共同利用設備の利活用方法等に関する利用者向け講習会」や「共用利用可能な設備の利用に関する運用ルール」の策定等により、設備の集約、学内・学外への有効活用の啓発を継続的に実施することで、共用機器の登録数及び利用者数の増加のみならず、共用機器を活用し研究分野を超えた異分野融合による取組も行っている。また、沖縄県内における研究機器設備運用の連携を図るため、高専・公設試験研究機関を含む県内6機関が参加した「おきなわオープンファシリティネットワーク (OoPNet:オープンネット)」を立ち上げている。また、各機関の機器情報等を一括で検索可能な環境を整備するため、専用のポータルサイトを開設している。



地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学

第7回 琉大未来共創フォーラム

Island wisdom, for the world, for the future.



琉球大学は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

脱炭素社会シンポジウム

～持続可能な沖縄のエネルギーを考える～

日時 2021年8月6日(金) 10:00～12:00

会場 オンラインZoom開催 (琉球大学会場より配信)

定員: オンラインZoom参加 500名

お申込方法: QRコードまたはURLより事前登録(8/4締切)



<https://forms.gle/74ymweKTBMB31S7LA>

プログラム

オープニング

開会挨拶

琉球大学 学長 西田 睦

沖縄電力 代表取締役副社長 島袋清人

Part 1

講演 1

「沖縄電力の技術開発と脱炭素社会の実現に向けた取組み」

沖縄電力 カーボンニュートラル推進本部 研究開発部長 高原景滋

講演 2

「カーボンニュートラルに向けた琉球大学の研究」

琉球大学 工学部 教授 千住智信

Part 2

ディスカッション

「沖縄での脱炭素社会の実現に向けた取組みとは」

※イベント開催にあたっては、本学の新型コロナウイルス感染症に関する注意事項に基づき、感染予防対策を整えた上で開催いたします。

〈主催〉 国立大学法人琉球大学

〈共催〉 沖縄電力株式会社

〈問合せ先〉 琉球大学総合企画戦略部地域連携推進課

mail: chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp